令　和　７　年　度

高松市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

高　松　市　監　査　委　員

高監委第６９号
令和８年８月１４日

高松市長　大　西　秀　人　殿

高松市監査委員　木　田　一　彦
同　大　西　　均
同　中　西　俊　介
同　坂　下　且　人

令和７年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された令和７年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

各会計決算審査

第１　審査の概要 1

１　種　　類 1

２　対　　象 1

３　着眼点 1

４　主な実施内容 1

５　実施場所及び日程 1

第２　審査の結果 1

１　全会計（一般会計及び特別会計） 2

２　普通会計による財政状況 8

３　一般会計 １１

４　特別会計 ３６

（１）国民健康保険事業特別会計 ３８

（２）後期高齢者医療事業特別会計 ４３

（３）介護保険事業特別会計 ４５

（４）母子福祉資金等貸付事業特別会計 ５０

（５）食肉センター事業特別会計 ５３

（６）競輪事業特別会計 ５５

（７）卸売市場事業特別会計 ５８

（８）中小企業勤労者福祉共済事業特別会計 ６０

（９）駐車場事業特別会計 ６２

５　財産の状況 ６５

（１）公有財産 ６６

（２）債　　権 ６８

（３）基　　金 ６８

（４）物　　品 ７０

６　審査意見 ７１

決算審査資料

１　歳入歳出総括表 ７５

２　一般会計予算執行状況表 ７７

３　特別会計予算執行状況表 ８１

４　一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表 ８３

５　一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表 ８４

６　市税収入状況表 ８５

７　一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表 ８７

８　繰越事業状況表 ８９

【凡例】

１　各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

２　構成比及び増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

３　符号の用法は、次のとおりとする。

「0」「0.0」「0.00」……該当数値はあるが表示数値に満たないもの

「　－　」……皆無又は該当数値がないもの

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

各　会　計　決　算　審　査

令和７年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第１　審査の概要

審査に当たっては、高松市監査基準に準拠して実施した。

１　種類

地方自治法第２３３条第２項の規定による決算審査

２　対象

（１）　令和７年度高松市一般会計歳入歳出決算

（２）　令和７年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、食肉センター事業、競輪事業、卸売市場事業、中小企業勤労者福祉共済事業及び駐車場事業の９会計

（３）　附属書類

令和７年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

３　着眼点

決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるかなどに着眼して審査した。

４　主な実施内容

市長から提出された令和７年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合し、計数の確認を行ったほか、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

５　実施場所及び日程

（１）　実施場所　監査委員事務局ほか

（２）　日程　　令和８年６月２２日から７月２９日まで

第２　審査の結果

審査に付された令和７年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成されており、かつ、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1　全会計（一般会計及び特別会計）

（1）　決算収支

ア　当年度の決算収支は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位　千円

区　　分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一　般　会　計	191,625,027	187,252,960	4,372,068	1,346,044	3,026,024	△1,045,673
特　別　会　計	129,459,159	128,249,534	1,209,625	17,059	1,192,566	△114,590
国民健康保険事業	39,434,213	39,434,009	204	204	－	△48,789
後期高齢者医療事業	8,512,703	8,494,488	18,215	－	18,215	△70,961
介護保険事業	45,731,374	45,156,002	575,372	－	575,372	△80,289
母子福祉資金等貸付事業	75,377	51,399	23,979	－	23,979	△14,314
食肉センター事業	381,134	381,068	66	66	－	－
競輪事業	33,715,184	33,156,822	558,362	－	558,362	94,131
卸売市場事業	842,342	830,491	11,852	30	11,822	2,210
中小企業勤労者福祉共済事業	107,174	102,358	4,816	－	4,816	3,421
駐車場事業	659,658	642,899	16,759	16,759	－	－
総　　計	321,084,186	315,502,494	5,581,692	1,363,103	4,218,589	△1,160,264
重　複　額	12,981,538	12,981,538	－	－	－	－
純　　計	308,102,648	302,520,956	5,581,692	1,363,103	4,218,589	△1,160,264

注１　形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。
　２　実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。
　３　単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

（ア）　一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が321,084,186千円、歳出が315,502,494千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が308,102,648千円、歳出が302,520,956千円である。

形式収支は、5,581,692千円の黒字である。

実質収支は、4,218,589千円の黒字である。

単年度収支は、1,160,264千円の赤字である。

（イ）　一般会計の決算額は、歳入が191,625,027千円、歳出が187,252,960千円で、形式収支は、4,372,068千円の黒字である。

実質収支は、3,026,024千円の黒字で、単年度収支は、1,045,673千円の赤字である。

（ウ）　特別会計の決算額は、歳入が129,459,159千円、歳出が128,249,534千円で、形式収支は、1,209,625千円の黒字である。

実質収支は、1,192,566千円の黒字で、単年度収支は、114,590千円の赤字である。

イ　決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位　千円・％

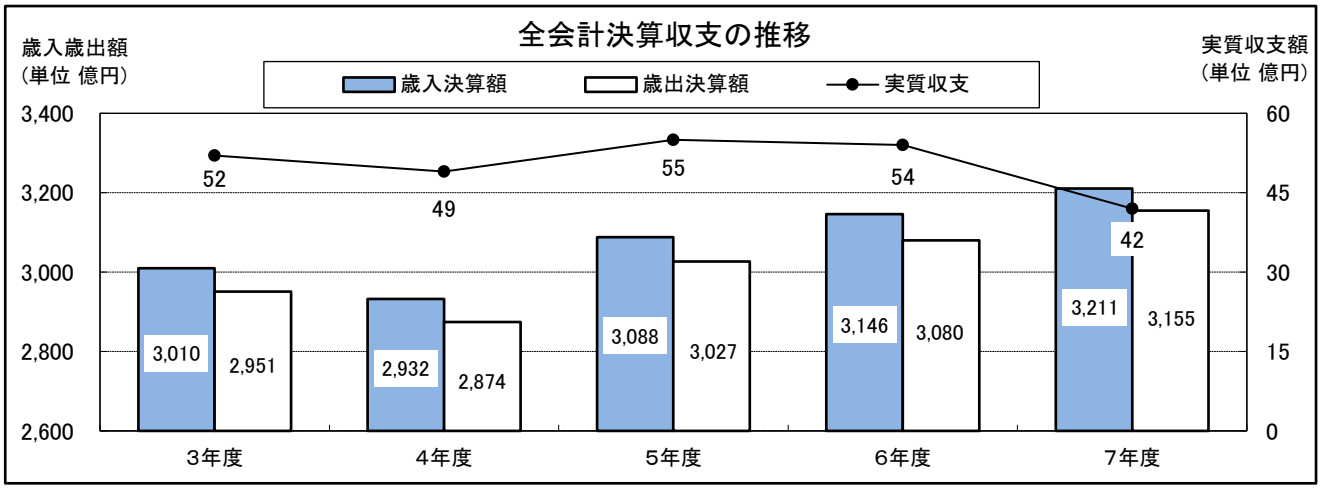
区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増 減 率
Ａ　歳　入　決　算　額	314,617,869	321,084,186	6,466,317	2.1
Ｂ　歳　出　決　算　額	308,047,311	315,502,494	7,455,183	2.4
Ｃ　形式収支（Ａ－Ｂ）	6,570,558	5,581,692	△988,866	△15.0
Ｄ　翌年度へ繰り越すべき財源	1,191,705	1,363,103	171,398	14.4
Ｅ　実質収支（Ｃ－Ｄ）	5,378,853	4,218,589	△1,160,264	△21.6
Ｆ　単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	△121,587	△1,160,264	△1,038,677	△854.3

当年度の決算額は、前年度に比べると、歳入は、6,466,317千円（2.1%）、歳出は、7,455,183千円（2.4%）それぞれ増加している。

形式収支は、5,581,692千円で、前年度に比べ988,866千円（15.0%）減少している。

実質収支は、4,218,589千円で、前年度に比べ1,160,264千円(21.6%)減少している。

単年度収支は、1,160,264千円の赤字で、前年度に比べ1,038,677千円（854.3%）赤字が拡大している。



（２） 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

予算執行状況

単位　千円

区分	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	201,994,398	194,296,344	191,625,027	177,468	2,493,848	187,252,960	8,879,780	5,861,658
特別会計	131,926,050	131,370,411	129,459,159	336,177	1,575,075	128,249,534	194,076	3,482,440
国民健康保険事業	40,640,308	41,139,149	39,434,213	284,990	1,419,947	39,434,009	204	1,206,095
後期高齢者医療事業	8,570,274	8,586,516	8,512,703	24,408	49,406	8,494,488	－	75,786
介護保険事業	45,628,955	45,821,527	45,731,374	26,780	63,374	45,156,002	－	472,953
母子福祉資金等貸付事業	57,407	101,730	75,377	－	26,353	51,399	－	6,008
食肉センター事業	401,986	381,134	381,134	－	－	381,068	5,566	15,352
競輪事業	34,785,635	33,715,184	33,715,184	－	－	33,156,822	－	1,628,813
卸売市場事業	1,019,801	858,322	842,342	－	15,980	830,491	166,330	22,980
中小企業勤労者福祉共済事業	111,175	107,190	107,174	－	16	102,358	－	8,817
駐車場事業	710,509	659,658	659,658	－	－	642,899	21,976	45,634
７年度総計	333,920,448	325,666,755	321,084,186	513,646	4,068,923	315,502,494	9,073,856	9,344,098
６年度総計	324,510,300	319,262,225	314,617,869	501,888	4,142,468	308,047,311	7,982,526	8,480,463
増減額	9,410,148	6,404,530	6,466,317	11,757	△73,544	7,455,183	1,091,330	863,635

ア　予算の状況

当年度の予算現額の総計は、333,920,448千円で、これは、当初歳入歳出予算額306,553,695千円に前年度からの繰越額7,982,526千円、予算補正等で増額となった19,384,227千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ9,410,148千円(2.9%)増加している。

イ　歳入予算の執行状況

調定額は、325,666,755千円で、調定率(予算現額に対する調定額の比率)は、97.5%であり、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

収入済額は、321,084,186千円で、収入率(調定額に対する収入済額の比率)は、98.6%であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、513,646千円で、調定額に対する比率は、0.2%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計である。

収入未済額は、4,068,923千円で、調定額に対する比率は、1.2%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子福祉資金等貸付事業特別会計、卸売市場事業特別会計及び中小企業勤労者福祉共済事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、6,404,530千円（2.0%）、収入済額は、6,466,317千円（2.1%）、不納欠損額は、11,757千円（2.3%）増加しており、収入未済額は、73,544千円（1.8%）減少している。

ウ　歳出予算の執行状況

支出済額は、315,502,494千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、94.5%であり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

翌年度繰越額は、9,073,856千円で、繰り越す事業数は、一般会計118件及び特別会計10件の計128件である。不用額は、9,344,098千円である。

前年度に比べると、支出済額は、7,455,183千円（2.4%）、翌年度繰越額は、1,091,330千円（13.7%）、不用額は、863,635千円（10.2%）増加している。

（3） 市債の状況

ア　市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

市債借入・償還状況

単位　千円

区分	６年度末現在高	７年度借入額	７年度償還額			７年度末現在高
			元金	利子	計	
一般会計	169,446,681	10,357,300	16,278,807	796,799	17,075,606	163,525,174
特別会計	8,742,049	1,036,100	158,117	116,960	275,076	9,620,032
計	178,188,730	11,393,400	16,436,924	913,758	17,350,682	173,145,206

（ア） 当年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高は、173,145,206千円で、前年度末に比べ5,043,524千円（2.8%）減少している。

一般会計は、163,525,174千円で、前年度末に比べ5,921,507千円（3.5%）減少している。これは、普通債（土木）が995,883千円、普通債（衛生）が934,755千円増加したが、臨時財政対策債が6,117,615千円、普通債（総務）が1,647,542千円、普通債（民生）が47,617千円、災害復旧債（土木）が23,825千円減少したことなどによるものである。

また、特別会計は、9,620,032千円で、前年度末に比べ877,983千円（10.0%）増加している。これは、母子福祉資金等貸付事業債が32,927千円、施設整備事業債（国民健康保険事業（直営診療施設勘定））が11,494千円、食肉センター施設管理債が10,013千円減少したが、競輪場施設整備債が795,600千円、駐車場管理事業債が126,633千円、卸売市場施設整備債が10,184千円増加したことによるものである。

（イ） 市債借入額は、11,393,400千円で、前年度に比べ2,049,796千円（15.2%）減少している。これは、一般会計の普通債（衛生）が1,997,900千円、特別会計の競輪場施設整備債が795,600千円、一般会計の普通債（土木）が553,400千円、普通債（民生）が447,400千円増加したが、特別会計の卸売市場施設整備債が4,411,300千円、一般会計の臨時財政対策債が1,225,796千円減少したことなどによるものである。

（ウ） 元利償還額は、17,350,682千円で、前年度に比べ1,249,727千円（6.7%）減少している。

（エ） 元金償還額は、16,436,924千円で、前年度に比べ1,459,618千円（8.2%）減少している。これは、一般会計の普通債（農林水産）が68,587千円増加したが、普通債（教育）が565,416千円、臨時財政対策債が224,215千円、普通債（民生）が199,595千円、普通債（土木）が157,690千円、市民税減税補填債が147,146千円、普通債（消防）が128,811千円減少したことなどによるものである。

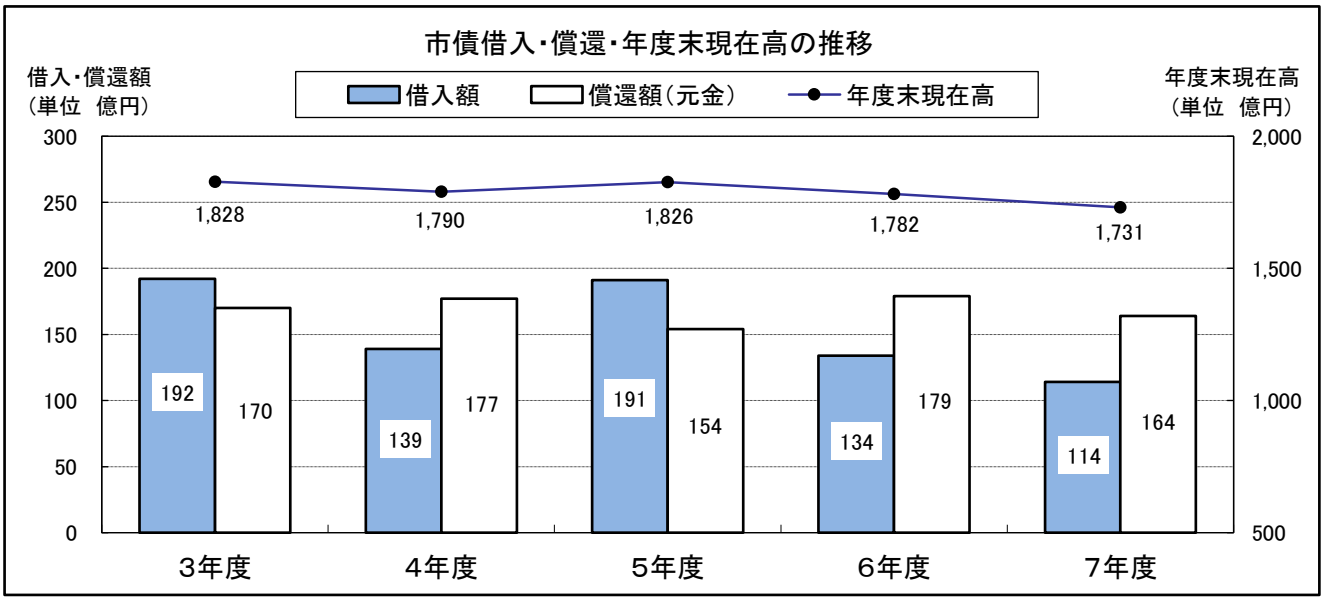
（オ） 利子償還額は、913,758千円で、前年度に比べ209,891千円（29.8%）増加している。

イ 市債の年度末現在高及び借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区分	3年度末現在高	4年度末現在高	5年度末現在高	6年度末現在高	7年度末現在高
一般会計	180,197,465	176,368,497	178,446,121	169,446,681	163,525,174
特別会計	2,638,458	2,599,517	4,195,955	8,742,049	9,620,032
計	182,835,922	178,968,013	182,642,075	178,188,730	173,145,206



２　普通会計による財政状況

財政指標

普通会計における財政指標の推移は、次のとおりである。

なお、当年度の本市における普通会計は、一般会計に、母子福祉資金等貸付事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の各特別会計並びに介護保険事業特別会計の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

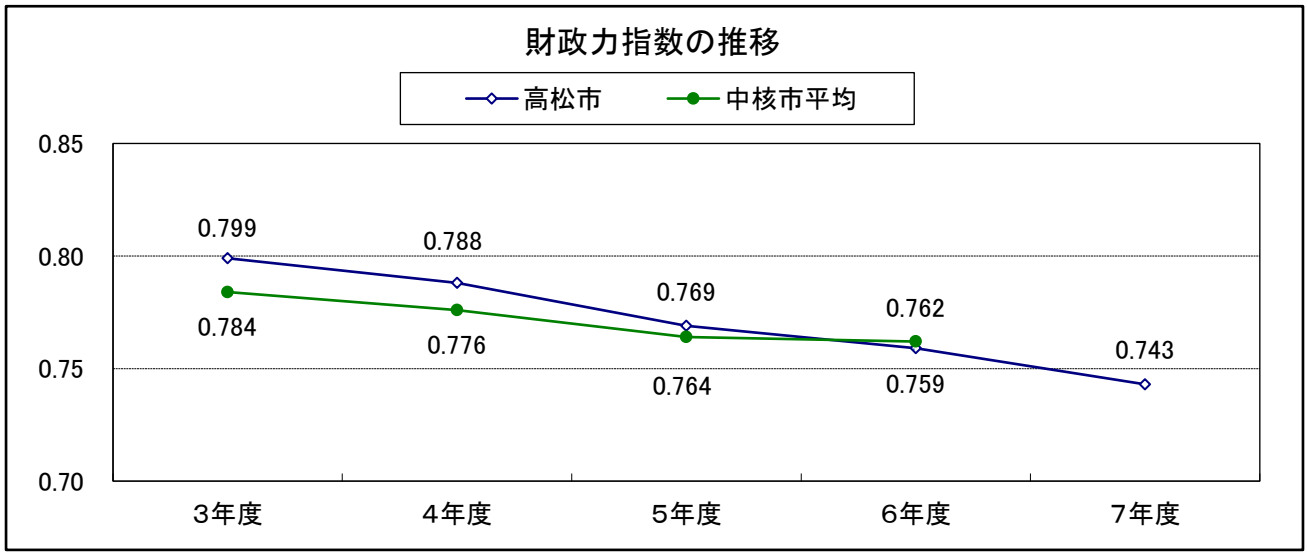
財政指標の推移

単位　千円・％

区　　分	３　年　度	４　年　度	５　年　度	６　年　度	７　年　度
基準財政収入額　①	57,575,382	61,072,887	61,547,354	61,585,081	63,757,599
基準財政需要額　②	75,193,324	78,261,444	80,978,290	83,692,402	87,065,383
財　政　力　指　数	0.799	0.788	0.769	0.759	0.743
経常一般財源　③	104,039,389	101,198,242	102,276,389	106,930,615	109,647,032
経常経費充当一般財源　④	93,476,606	95,205,547	95,426,610	102,945,038	104,149,210
経常収支比率（④／③×１００）	89.8 (96.4)	94.1 (98.0)	93.3 (95.4)	96.3 (97.4)	95.0 (95.0)
実質収支額　⑤	3,797,367	3,900,580	4,380,068	4,061,738	3,019,348
標準財政規模　⑥	100,696,811	99,165,011	100,485,007	101,928,418	104,672,246
実質収支比率（⑤／⑥×１００）	3.8	3.9	4.4	4.0	2.9

注　経常一般財源については、減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債を含めており、（　）内の数値は、経常一般財源から減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

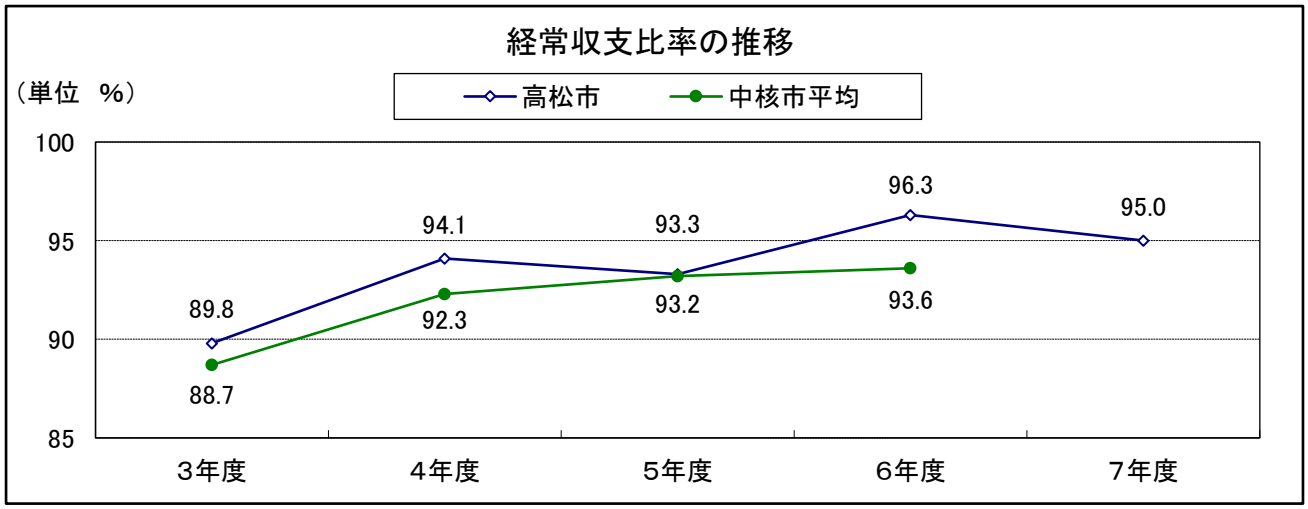
ア　財政力指数



財政力指数は、財政力を示す指標で、この指数が高いほど財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は、0.743で、前年度に比べ0.016ポイント低下しており、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

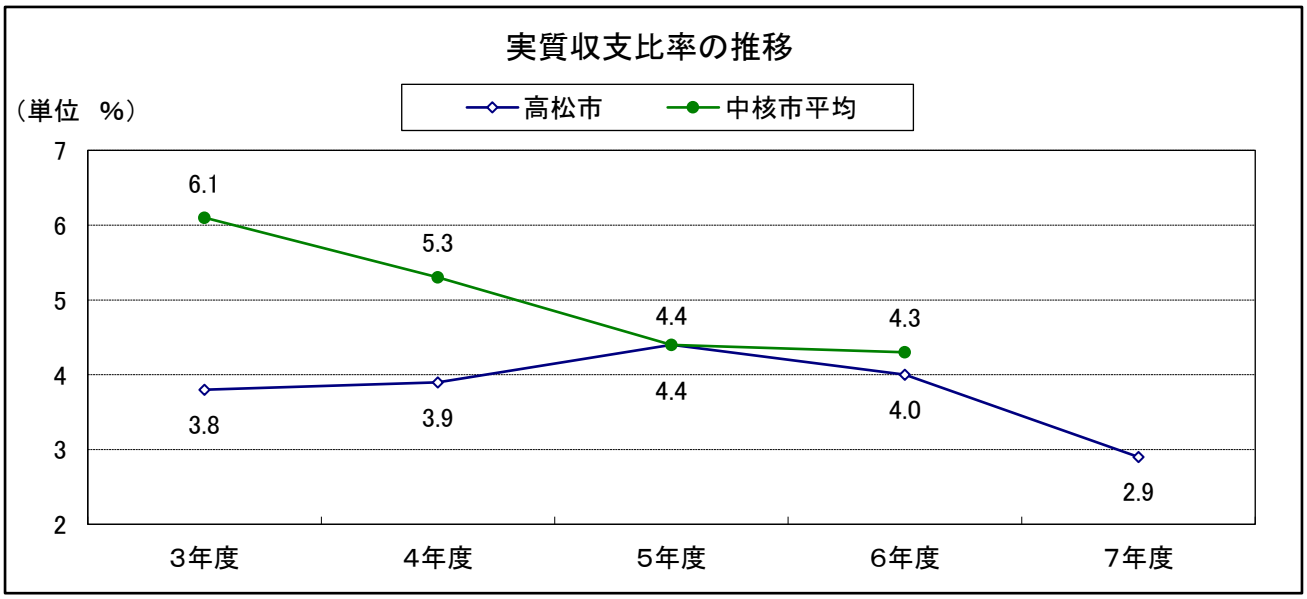
イ　経常収支比率



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

当年度の経常収支比率は、95.0%で、前年度に比べ1.3ポイント低下しているが、依然として財政構造が硬直化した状態にあることを示している。

ウ　実質収支比率



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の健全性を判断する一つの指標として用いられるもので、おおむね３%～５%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は、2.9%で、前年度に比べ1.1ポイント低下しており、財政運営の健全性を測る目安である３%を下回っているものの、健全性はおおむね維持された状態にある。

３　一般会計

（１）　決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増 減 率
Ａ 歳　入　決　算　額	183,171,243	191,625,027	8,453,784	4.6
Ｂ 歳　出　決　算　額	177,907,841	187,252,960	9,345,118	5.3
Ｃ 形 式 収 支 （ Ａ － Ｂ ）	5,263,402	4,372,068	△891,334	△16.9
Ｄ 翌年度へ繰り越すべき財源	1,191,705	1,346,044	154,339	13.0
Ｅ 実 質 収 支 （ Ｃ － Ｄ ）	4,071,697	3,026,024	△1,045,673	△25.7
Ｆ 単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	△319,088	△1,045,673	△726,585	△227.7
Ｇ 財 政 調 整 基 金 積 立 額	13,276	84,571	71,295	537.0
Ｈ 地 方 債 繰 上 償 還 額	－	－	－	－
Ｉ 財 政 調 整 基 金 取 崩 額	1,800,000	1,800,000	－	－
Ｊ 実質単年度収支（Ｆ+Ｇ+Ｈ－Ｉ）	△2,105,812	△2,761,102	△655,291	△31.1

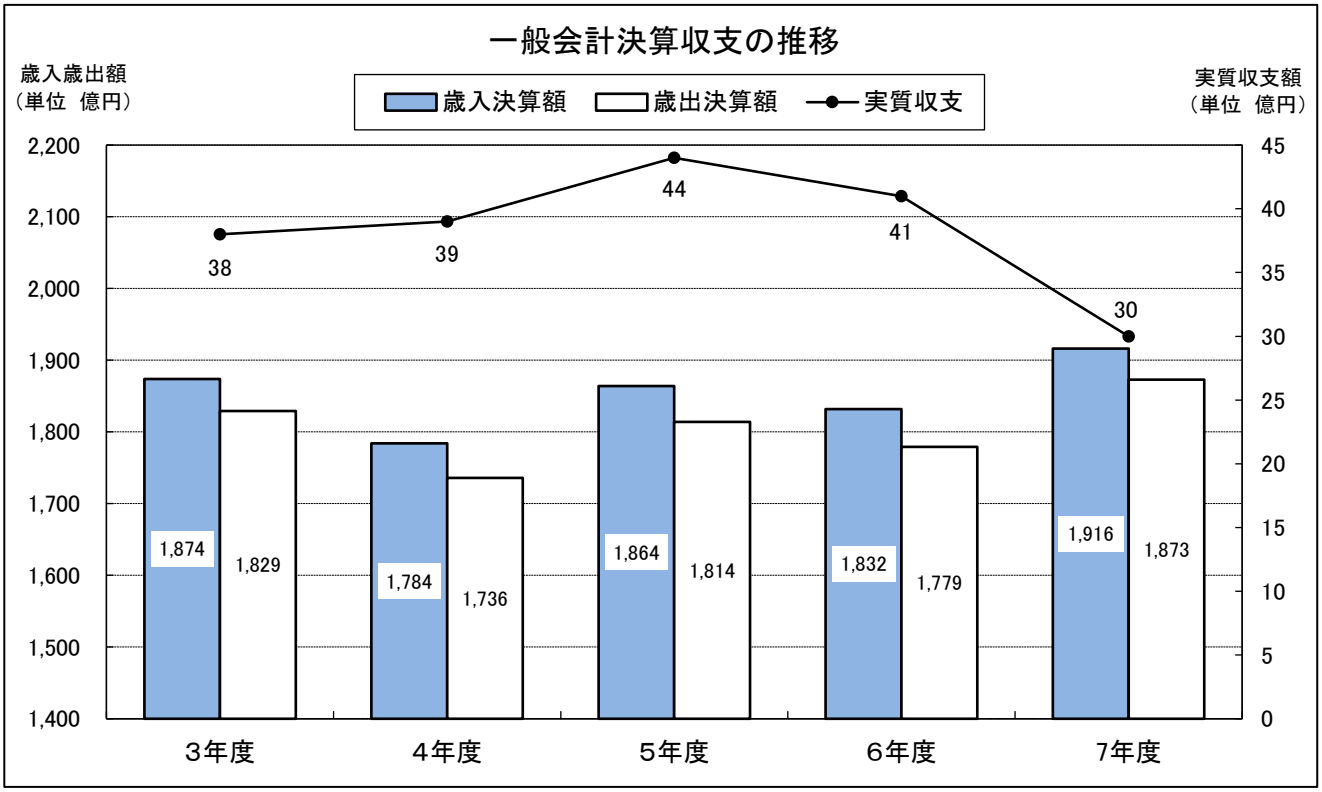
当年度の決算額は、前年度に比べると、歳入は、8,453,784千円（4.6%）、歳出は、9,345,118千円（5.3%）増加している。

形式収支は、4,372,068千円で、前年度に比べ891,334千円（16.9%）減少している。

実質収支は、3,026,024千円で、前年度に比べ1,045,673千円（25.7%）減少している。

単年度収支は、1,045,673千円の赤字で、前年度に比べ726,585千円（227.7%）赤字が拡大している。

実質単年度収支は、2,761,102千円の赤字で、前年度に比べ655,291千円（31.1%）赤字が拡大している。


一般会計決算収支の推移
歳入歳出額
（単位　億円）
実質収支額
（単位　億円）
歳入決算額
歳出決算額
実質収支
2,200
2,100
2,000
1,900
1,800
1,700
1,600
1,500
1,400
45
40
35
30
25
20
15
10
5
0
38
39
44
41
30
1,874
1,829
1,784
1,736
1,864
1,814
1,832
1,779
1,916
1,873
3年度
4年度
5年度
6年度
7年度

（2） 歳入

ア　当年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位　千円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	財源種別	
1 市税	68,641,000	70,072,886	68,633,320	75,191	1,364,375	自	―
2 地方譲与税	1,094,200	1,077,410	1,077,410	－	－	依	―
3 利子割交付金	191,000	171,171	171,171	－	－	依	―
4 配当割交付金	766,000	761,639	761,639	－	－	依	―
5 株式等譲渡所得割交付金	1,185,000	1,184,793	1,184,793	－	－	依	―
6 法人事業税交付金	1,381,000	1,261,699	1,261,699	－	－	依	―
7 地方消費税交付金	12,296,000	12,293,576	12,293,576	－	－	依	―
8 ゴルフ場利用税交付金	25,000	26,129	26,129	－	－	依	―
9 環境性能割交付金	136,000	129,392	129,392	－	－	依	―
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	838	826	826	－	－	依	―
11 地方特例交付金	409,857	410,101	410,101	－	－	依	―
12 地方交付税	24,391,687	24,986,204	24,986,204	－	－	依	―
13 交通安全対策特別交付金	57,718	50,776	50,776	－	－	依	―
14 分担金及び負担金	882,975	822,972	804,378	593	18,001	自	特
15 使用料及び手数料	3,171,849	3,132,271	2,890,787	2,165	239,318	自	―・特
16 国庫支出金	41,272,313	38,195,338	38,195,338	－	－	依	―・特
17 県支出金	15,145,083	14,230,856	14,230,856	－	－	依	―・特
18 財産収入	1,887,208	1,958,606	1,924,214	－	34,392	自	―・特
19 寄附金	1,264,126	1,193,324	1,193,324	－	－	自	―・特
20 繰入金	3,617,499	3,517,457	3,517,457	－	－	自	―・特
21 繰越金	2,948,351	3,163,402	3,163,402	－	－	自	―・特
22 諸収入	4,495,494	5,298,216	4,360,935	99,519	837,763	自	―・特
23 市債	16,734,200	10,357,300	10,357,300	－	－	依	―・特
7 年度合計	201,994,398	194,296,344	191,625,027	177,468	2,493,848		
6 年度合計	192,594,412	185,822,538	183,171,243	168,370	2,482,926		
増減額	9,399,986	8,473,806	8,453,784	9,099	10,923		

注　自＝「自主財源」、依＝「依存財源」、―＝「一般財源」、特＝「特定財源」

（ア） 調定額及び収入済額について

調定額は、194,296,344千円で、前年度に比べ8,473,806千円（4.6%）増加している。また、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、96.2%であり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

収入済額は、191,625,027千円で、前年度に比べ8,453,784千円（4.6%）増加している。また、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、98.6%で、前年度と同率である。

（イ） 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位　千円

区分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
市税	133,220	110,424	136,115	105,096	75,191
分担金及び負担金	3,146	1,500	3,722	3,265	593
使用料及び手数料	9,297	2,234	2,007	1,194	2,165
財産収入	－	－	－	5	－
諸収入	63,758	83,685	68,187	58,810	99,519
計	209,420	197,842	210,029	168,370	177,468

当年度の不納欠損額は、177,468千円で、前年度に比べ9,099千円（5.4%）増加している。これは、市税が29,904千円（28.5%）、分担金及び負担金が2,672千円(81.8%)、財産収入が５千円(皆減)減少したが、諸収入が40,709千円(69.2%)、使用料及び手数料が971千円（81.4%）増加したことによるものである。

なお、不納欠損額の主なものは、諸収入99,519千円であり、全体の56.1%を占めている。

（ウ） 収入未済額について

収入未済額の推移

単位　千円

区分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
市税	1,484,228	1,419,922	1,339,437	1,300,897	1,364,375
分担金及び負担金	24,768	20,574	16,335	13,613	18,001
使用料及び手数料	233,364	235,042	226,220	231,580	239,318
財産収入	119	5	7,277	22,764	34,392
諸収入	1,015,246	977,533	959,159	914,072	837,763
計	2,757,724	2,653,077	2,548,428	2,482,926	2,493,848

当年度の収入未済額は、2,493,848千円で、前年度に比べ10,923千円（0.4%）増加している。これは、諸収入が76,309千円（8.3%）減少したが、市税が63,478千円（4.9%）、財産収入が11,628千円（51.1%）、使用料及び手数料が7,739千円（3.3%）、分担金及び負担金が4,387千円（32.2%）増加したことによるものである。

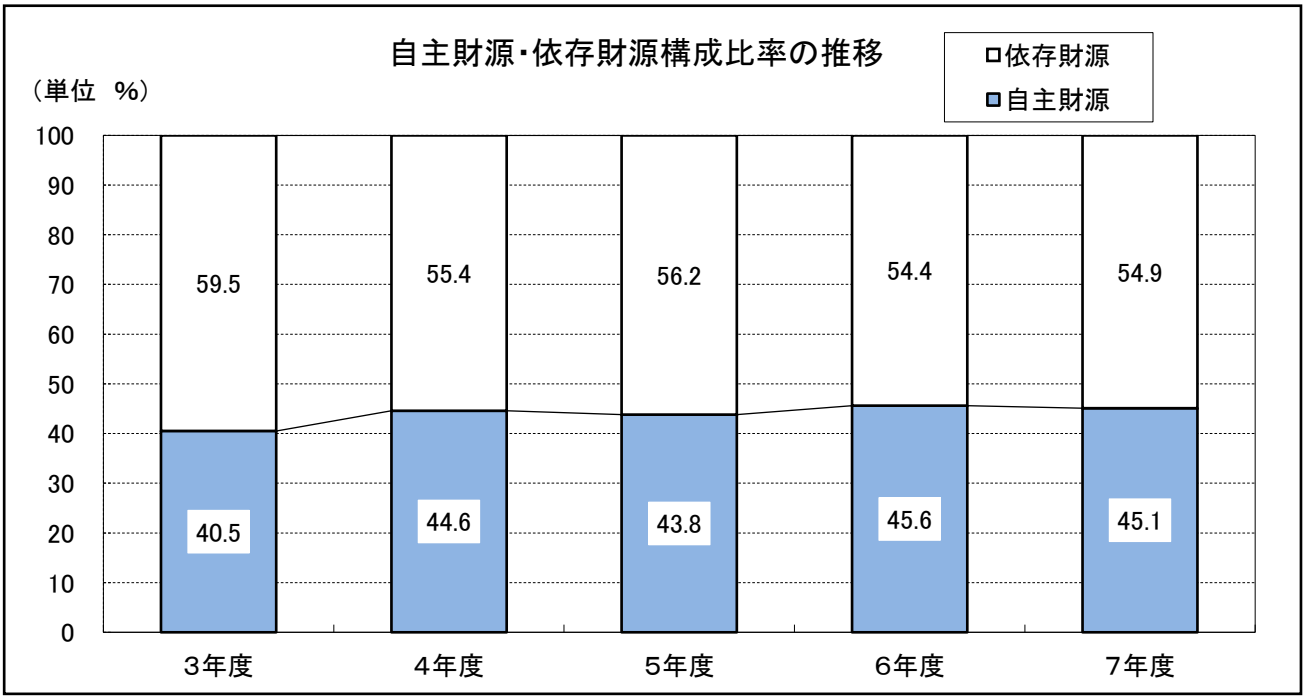
なお、収入未済額の主なものは、市税1,364,375千円であり、全体の54.7%を占めている。

（エ）　自主財源及び依存財源について

当年度の自主財源は、86,487,817千円で、前年度に比べ2,942,981千円(3.5%)増加している。これは、繰入金が1,047,908千円、使用料及び手数料が83,642千円減少したが、市税が3,491,186千円、繰越金が349,182千円、諸収入が193,071千円増加したことなどによるものである。

当年度の依存財源は、105,137,210千円で、前年度に比べ5,510,803千円(5.5%)増加している。これは、地方特例交付金が1,923,532千円減少したが、国庫支出金が2,232,614千円、市債が1,653,804千円、地方交付税が1,222,836千円、県支出金が1,062,628千円、地方消費税交付金が909,717千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、45.1%で、0.5ポイント低下しており、依存財源は、54.9%で、0.5ポイント上昇している。

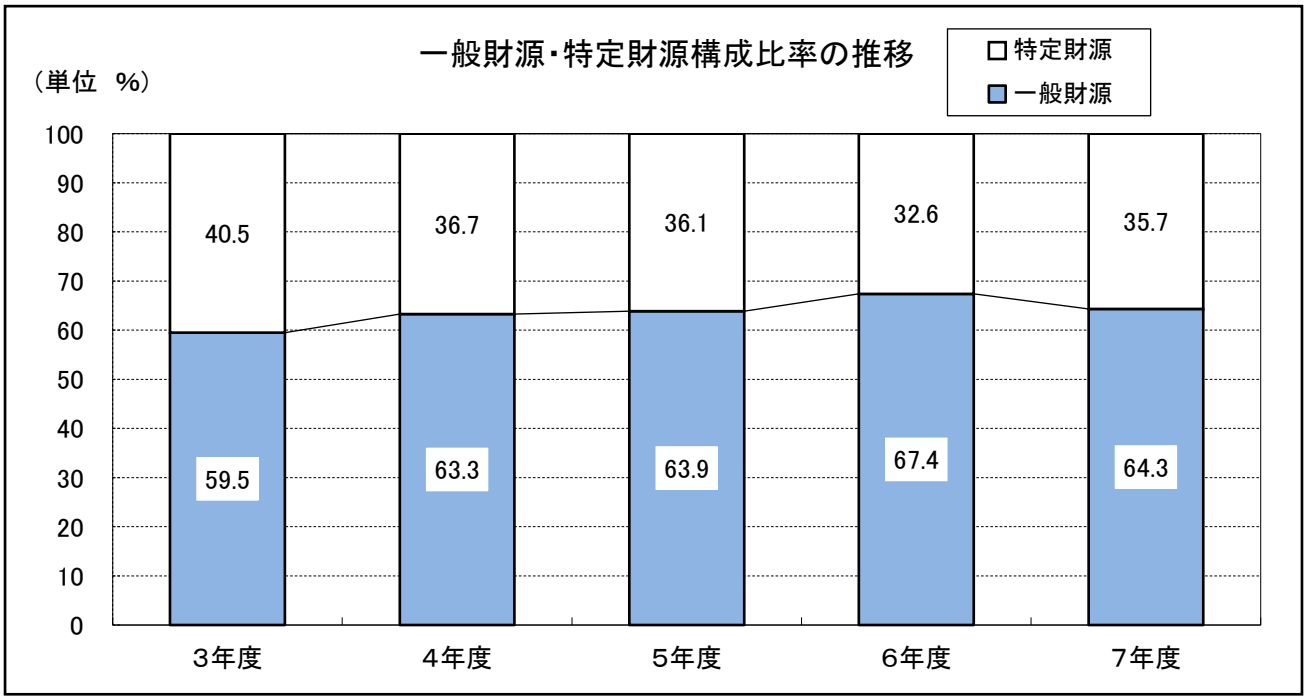


（オ）　一般財源及び特定財源について

当年度の一般財源は、123,271,023千円で、前年度に比べ186,694千円（0.2%）減少している。これは、市税が3,491,186千円、地方交付税が1,222,836千円、地方消費税交付金が909,717千円、繰越金が333,546千円、諸収入が284,921千円、株式等譲渡所得割交付金が206,726千円、財産収入が205,180千円、利子割交付金が114,529千円、寄附金が92,588千円、法人事業税交付金が25,717千円、配当割交付金が11,047千円増加したが、国庫支出金が3,056,037千円、地方特例交付金が1,923,532千円、市債が1,219,696千円、繰入金が809,928千円、使用料及び手数料が73,002千円減少したことなどによるものである。

当年度の特定財源は、68,354,005千円で、前年度に比べ8,640,478千円（14.5%）増加している。これは、財産収入が263,236千円、繰入金が237,980千円、諸収入が91,851千円減少したが、国庫支出金が5,288,651千円、市債が2,873,500千円、県支出金が1,059,838千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、64.3%で、3.1ポイント低下しており、特定財源は、35.7%で、3.1ポイント上昇している。



イ　決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位　千円・％

区分	６年度		７年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	65,142,134	35.6	68,633,320	35.8	3,491,186	5.4
2 地方譲与税	1,068,113	0.6	1,077,410	0.6	9,297	0.9
3 利子割交付金	56,642	0.0	171,171	0.1	114,529	202.2
4 配当割交付金	750,592	0.4	761,639	0.4	11,047	1.5
5 株式等譲渡所得割交付金	978,067	0.5	1,184,793	0.6	206,726	21.1
6 法人事業税交付金	1,235,982	0.7	1,261,699	0.7	25,717	2.1
7 地方消費税交付金	11,383,859	6.2	12,293,576	6.4	909,717	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	25,088	0.0	26,129	0.0	1,042	4.2
9 環境性能割交付金	143,535	0.1	129,392	0.1	△14,143	△9.9
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	838	0.0	826	0.0	△12	△1.4
11 地方特例交付金	2,333,633	1.3	410,101	0.2	△1,923,532	△82.4
12 地方交付税	23,763,368	13.0	24,986,204	13.0	1,222,836	5.1
13 交通安全対策特別交付金	52,242	0.0	50,776	0.0	△1,466	△2.8
14 分担金及び負担金	845,334	0.5	804,378	0.4	△40,956	△4.8
15 使用料及び手数料	2,974,429	1.6	2,890,787	1.5	△83,642	△2.8
16 国庫支出金	35,962,724	19.6	38,195,338	19.9	2,232,614	6.2
17 県支出金	13,168,228	7.2	14,230,856	7.4	1,062,628	8.1
18 財産収入	1,982,271	1.1	1,924,214	1.0	△58,056	△2.9
19 寄附金	1,053,220	0.6	1,193,324	0.6	140,104	13.3
20 繰入金	4,565,364	2.5	3,517,457	1.8	△1,047,908	△23.0
21 繰越金	2,814,220	1.5	3,163,402	1.7	349,182	12.4
22 諸収入	4,167,864	2.3	4,360,935	2.3	193,071	4.6
23 市債	8,703,496	4.8	10,357,300	5.4	1,653,804	19.0
合計	183,171,243	100.0	191,625,027	100.0	8,453,784	4.6

当年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が68,633,320千円（35.8%）で最も多く、次いで国庫支出金が38,195,338千円（19.9%）、地方交付税が24,986,204千円（13.0%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、市税が3,491,186千円（5.4%）、国庫支出金が2,232,614千円（6.2%）、市債が1,653,804千円(19.0%)であり、減少した主なものは、地方特例交付金が1,923,532千円(82.4%)、繰入金が1,047,908千円（23.0%）である。

構成比率を前年度に比べると、上昇した主なものは、市債（0.6ポイント）、国庫支出金（0.3ポイント）であり、低下した主なものは、地方特例交付金（1.1ポイント）、繰入金（0.7ポイント）である。

ウ　款別の主な増減事由は、次のとおりである。

（ア）　市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位　千円・%

区分	６年度		７年度		増減額	増減率	調定額に対する比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			６年度	７年度
市民税	30,783,862	47.3	33,721,742	49.1	2,937,880	9.5	98.0	97.9
固定資産税	27,555,645	42.3	28,076,944	40.9	521,298	1.9	97.5	97.7
軽自動車税	1,439,988	2.2	1,488,083	2.2	48,095	3.3	95.9	95.9
市たばこ税	2,956,407	4.5	2,901,185	4.2	△55,222	△1.9	100.0	100.0
入湯税	33,257	0.1	37,295	0.1	4,038	12.1	100.0	100.0
事業所税	2,372,974	3.6	2,408,071	3.5	35,098	1.5	99.3	99.9
合計	65,142,134	100.0	68,633,320	100.0	3,491,186	5.4	97.9	97.9

決算額は、68,633,320千円で、決算総額に占める比率は、35.8%である。これは、前年度に比べると3,491,186千円（5.4%）増加している。

これは、市たばこ税が55,222千円減少したが、市民税が2,937,880千円、固定資産税が521,298千円増加したことなどによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、97.9%で、前年度と同率である。このうち、現年課税分は、99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、滞納繰越分は、25.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

不納欠損額及び収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位　千円・％

区分		６年度		７年度		増減額	増減率	調定額に対する比率	
		金額	構成比	金額	構成比			６年度	７年度
不納欠損額	市民税	28,087	26.7	31,376	41.7	3,288	11.7	0.1	0.1
	固定資産税	56,562	53.8	37,377	49.7	△19,185	△33.9	0.2	0.1
	軽自動車税	5,216	5.0	6,438	8.6	1,223	23.4	0.3	0.4
	入湯税	－	－	－	－	－	－	－	－
	事業所税	15,230	14.5	－	－	△15,230	皆減	0.6	－
	計	105,096	100.0	75,191	100.0	△29,904	△28.5	0.2	0.1
収入未済額	市民税	603,136	46.4	678,545	49.7	75,409	12.5	1.9	2.0
	固定資産税	639,042	49.1	626,167	45.9	△12,875	△2.0	2.3	2.2
	軽自動車税	56,210	4.3	57,741	4.2	1,531	2.7	3.7	3.7
	入湯税	2	0.0	6	0.0	3	164.3	0.0	0.0
	事業所税	2,506	0.2	1,916	0.1	△590	△23.6	0.1	0.1
	計	1,300,897	100.0	1,364,375	100.0	63,478	4.9	2.0	1.9

不納欠損額は、75,191千円で、前年度に比べ29,904千円（28.5%）減少している。これは、市民税が3,288千円（11.7%）、軽自動車税が1,223千円（23.4%）増加したが、固定資産税が19,185千円（33.9%）、事業所税が15,230千円（皆減）減少したことによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止及び時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入未済額は、1,364,375千円で、前年度に比べ63,478千円（4.9%）増加している。これは、固定資産税が12,875千円（2.0%）減少したが、市民税が75,409千円（12.5%）増加したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、1.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

（イ） 地方譲与税

決算額は、1,077,410千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると9,297千円（0.9%）増加している。

これは、地方揮発油譲与税が12,273千円及び航空機燃料譲与税が3,189千円減少したが、自動車重量譲与税が20,444千円、森林環境譲与税が3,739千円及び特別とん譲与税が576千円増加したことによるものである。

（ウ） 利子割交付金

決算額は、171,171千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると114,529千円（202.2%）増加している。

これは、日本銀行の政策金利の上昇を受けた金融機関の金利引上げにより、県からの交付基準額が増加したことによるものである。

（エ） 配当割交付金

決算額は、761,639千円で、決算総額に占める比率は、0.4%である。これは、前年度に比べると11,047千円（1.5%）増加している。

これは、株主配当の増加により、県からの交付基準額が増加したことによるものである。

（オ） 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、1,184,793千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると206,726千円（21.1%）増加している。

これは、株式等取引の増加により、県からの交付基準額が増加したことによるものである。

（カ） 法人事業税交付金

決算額は、1,261,699千円で、決算総額に占める比率は、0.7%である。これは、前年度に比べると25,717千円（2.1%）増加している。

これは、法人所得等の増加により、県からの交付基準額が増加したことによるものである。

（キ） 地方消費税交付金

決算額は、12,293,576千円で、決算総額に占める比率は、6.4%である。これは、前年度に比べると909,717千円（8.0%）増加している。

これは、インフレや円安の進行及び個人消費の拡大により、県からの交付額が増加したことによるものである。

（ク） ゴルフ場利用税交付金

決算額は、26,129千円で、前年度に比べると1,042千円（4.2%）増加している。

これは、軽減税率の適用廃止により、県からの交付額が増加したことによるものである。

（ケ） 環境性能割交付金

決算額は、129,392千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると14,143千円（9.9%）減少している。

これは、車両販売台数の減少により、県からの交付額が減少したことによるものである。

（コ） 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、826千円で、前年度に比べると12千円（1.4%）減少している。

（サ） 地方特例交付金

決算額は、410,101千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると1,923,532千円（82.4%）減少している。

これは、地方特例交付金が1,905,301千円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金が18,231千円減少したことによるものである。

（シ） 地方交付税

決算額は、24,986,204千円で、決算総額に占める比率は、13.0%である。これは、前年度に比べると1,222,836千円（5.1%）増加している。

（ス） 交通安全対策特別交付金

決算額は、50,776千円で、前年度に比べると1,466千円（2.8%）減少している。

（セ） 分担金及び負担金

決算額は、804,378千円で、決算総額に占める比率は、0.4%である。これは、前年度に比べると40,956千円（4.8%）減少している。

これは、私立保育所入所者負担金が2,024千円増加したが、道路掘削復旧費負担金が23,444千円、市立保育所入所者等負担金が18,276千円、老人保護施設入所者負担金が704千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、593千円で、この内訳は、市立保育所入所者等負担金452千円、助産施設入所者負担金83千円及び私立保育所入所者負担金58千円である。

収入未済額は、18,001千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金10,214千円、市立保育所入所者等負担金7,181千円などである。

（ソ） 使用料及び手数料

決算額は、2,890,787千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると83,642千円（2.8%）減少している。

これは、南部クリーンセンター焼却処理手数料が10,654千円増加したが、診療収入（夜間急病診療所使用料）が27,314千円、西部クリーンセンター焼却処理手数料が21,155千円、市営住宅使用料が10,405千円、斎場使用料が8,066千円、特別展観覧料が6,843千円、市税督促手数料が6,185千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、2,165千円で、この内訳は、漁港用地使用料1,359千円、漁港施設使用料680千円などである。

収入未済額は、239,318千円で、この内訳は、主に市営住宅使用料232,047千円である。

（タ） 国庫支出金

決算額は、38,195,338千円で、決算総額に占める比率は、19.9%である。これは、前年度に比べると2,232,614千円（6.2%）増加している。

これは、定額減税補足給付金事業費補助金が2,957,628千円減少したが、児童手当費等負担金が1,946,884千円、定額減税不足額給付金事業費補助金が1,638,971千円、子育て応援手当支給事業費補助金が1,199,992千円増加したことなどによるものである。

（チ） 県支出金

決算額は、14,230,856千円で、決算総額に占める比率は、7.4%である。これは、前年度に比べると1,062,628千円（8.1%）増加している。

これは、予防接種事故対策費負担金が79,629千円減少したが、国勢調査費委託金が217,428千円、障害福祉サービス給付費負担金が186,400千円、多彩な園芸産地育成推進事業費補助金が181,004千円、参議院議員選挙費委託金が140,941千円、障害児通所支援事業費負担金が116,002千円、個人県民税徴収取扱費委託金が78,932千円、放課後児童クラブ管理運営費補助金が58,693千円、漁港長寿命化事業費補助金が57,753千円、病児保育事業費補助金が53,501千円増加したことなどによるものである。

（ツ） 財産収入

決算額は、1,924,214千円で、決算総額に占める比率は、1.0%である。これは、前年度に比べると58,056千円（2.9%）減少している。

これは、協働コミュニティ推進課所管用地売払収入が214,305千円、土地売払収入が101,180千円、財政調整基金運用収入が71,295千円、施設整備基金運用収入が20,554千円、公園緑地課所管用地売払収入が20,400千円、地域振興基金運用収入が17,204千円、減債基金運用収入が10,133千円増加したが、学校給食費収入が392,893千円、財産経営課所管用地売払収入が114,080千円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、34,392千円で、この内訳は、学校給食費過年度収入20,662千円及び学校給食費収入13,730千円である。

（テ） 寄附金

決算額は、1,193,324千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると140,104千円（13.3%）増加している。

これは、動物愛護関連事業寄附金が9,816千円減少したが、ふるさと高松応援寄附金が79,933千円、企業版ふるさとたかまつ応援寄附金が21,970千円、教育振興費寄附金が20,000千円、平和公園墓園整備費寄附金が17,000千円増加したことなどによるものである。

（ト） 繰入金

決算額は、3,517,457千円で、決算総額に占める比率は、1.8%である。これは、前年度に比べると1,047,908千円（23.0%）減少している。

これは、卸売市場事業特別会計繰入金が125,413千円、施設整備基金繰入金が120,000千円、駐車場事業特別会計繰入金が73,133千円増加したが、減債基金繰入金が1,000,000千円、職員退職手当基金繰入金が200,105千円、サンクリスタル高松リニューアル基金繰入金が109,492千円、地域振興基金繰入金が41,000千円減少したことなどによるものである。

（ナ） 繰越金

決算額は、3,163,402千円で、決算総額に占める比率は、1.7%である。これは、前年度に比べると349,182千円（12.4%）増加している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額（形式収支）5,263,402千円から財政調整基金積立額2,100,000千円を差し引いたものである。

（ニ） 諸収入

決算額は、4,360,935千円で、決算総額に占める比率は、2.3%である。これは、前年度に比べると193,071千円（4.6%）増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費収入が236,094千円、競輪事業収入が100,000千円、デジタル基盤改革支援補助金（保健所費収入）が19,342千円減少したが、デジタル基盤改革支援補助金（徴税費収入）が207,384千円、デジタル基盤改革支援補助金（総務管理費収入）が131,905千円、

後期高齢者医療療養給付費負担金返還金過年度収入が90,371千円、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金が60,019千円、デジタル基盤改革支援補助金（教育総務費収入）が31,663千円、塵芥処理受託事業収入が22,776千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、99,519千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金77,288千円、住宅新築資金等貸付金償還金13,114千円などである。

収入未済額は、837,763千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金365,426千円、住宅新築資金等貸付金償還金181,676千円、災害援護資金貸付金償還金177,592千円などである。

（ヌ） 市債

決算額は、10,357,300千円で、決算総額に占める比率は、5.4%である。これは、前年度に比べると1,653,804千円（19.0%）増加している。

これは、臨時財政対策債が1,225,796千円減少したが、脱炭素化推進事業債が1,633,700千円、保育所施設整備債が360,200千円、照明灯管理債が285,100千円、園舎等整備債が268,700千円、塩江温泉郷観光振興事業債が243,500千円増加したことなどによるものである。

（3） 歳出

ア　当年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位　千円

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	732,019	693,732	−	38,287
2 総務費	18,837,851	17,923,506	163,633	750,712
3 民生費	89,463,376	86,727,708	969,124	1,766,544
4 衛生費	19,586,773	18,116,379	371,587	1,098,807
5 労働費	379,320	361,252	−	18,068
6 農林水産業費	3,624,222	2,765,562	723,480	135,180
7 商工費	4,839,166	3,134,778	1,248,202	456,186
8 土木費	19,347,099	15,404,947	3,409,287	532,865
9 消防費	5,663,734	5,406,416	174,499	82,819
10 教育費	22,273,222	19,591,529	1,810,685	871,008
11 災害復旧費	853	490	−	364
12 公債費	17,087,723	17,076,906	−	10,817
13 諸支出金	59,040	49,757	9,283	−
14 予備費	100,000	−	−	100,000
7 年度合計	201,994,398	187,252,960	8,879,780	5,861,658
6 年度合計	192,594,412	177,907,841	7,920,926	6,765,645
増減額	9,399,986	9,345,118	958,854	△903,986

支出済額は、187,252,960千円で、前年度に比べ9,345,118千円（5.3%）増加している。また、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、92.7%であり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、8,879,780千円で、前年度に比べ958,854千円（12.1%）増加している。

不用額は、5,861,658千円で、前年度に比べ903,986千円（13.4%）減少している。

イ　決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目的別前年度比較

単位　千円・％

区分	６年度		７年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	712,012	0.4	693,732	0.4	△18,280	△2.6
2 総務費	19,862,729	11.2	17,923,506	9.6	△1,939,224	△9.8
3 民生費	80,724,609	45.4	86,727,708	46.3	6,003,099	7.4
4 衛生費	15,174,576	8.5	18,116,379	9.7	2,941,803	19.4
5 労働費	292,646	0.2	361,252	0.2	68,606	23.4
6 農林水産業費	2,435,953	1.4	2,765,562	1.5	329,608	13.5
7 商工費	2,320,344	1.3	3,134,778	1.7	814,434	35.1
8 土木費	12,585,803	7.1	15,404,947	8.2	2,819,144	22.4
9 消防費	6,059,103	3.4	5,406,416	2.9	△652,687	△10.8
10 教育費	19,279,324	10.8	19,591,529	10.5	312,206	1.6
11 災害復旧費	79,671	0.0	490	0.0	△79,182	△99.4
12 公債費	18,381,071	10.3	17,076,906	9.1	△1,304,165	△7.1
13 諸支出金	－	－	49,757	0.0	49,757	皆増
合計	177,907,841	100.0	187,252,960	100.0	9,345,118	5.3

当年度の決算額(構成比率)を目的別にみると、民生費が86,727,708千円(46.3%)で最も多く、次いで教育費が19,591,529千円（10.5%）、衛生費が18,116,379千円（9.7%）、総務費が17,923,506千円（9.6%）、公債費が17,076,906千円（9.1%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、民生費が6,003,099千円(7.4%)、衛生費が2,941,803千円(19.4%)、土木費が2,819,144千円（22.4%）であり、減少した主なものは、総務費が1,939,224千円（9.8%）、公債費が1,304,165千円（7.1%）である。

構成比率を前年度に比べると、上昇した主なものは、衛生費（1.2ポイント）であり、低下した主なものは、総務費（1.6ポイント）である。

ウ　決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

性質別前年度比較

単位　千円・％

区分		６年度		７年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	34,550,196	19.4	35,307,446	18.9	757,250	2.2
	扶助費	55,359,240	31.1	56,738,384	30.3	1,379,144	2.5
	公債費	18,381,071	10.3	17,075,639	9.1	△1,305,431	△7.1
	計	108,290,507	60.9	109,121,469	58.3	830,963	0.8
投資的経費	普通建設事業費	11,425,900	6.4	16,832,207	9.0	5,406,307	47.3
	補助事業費	2,823,904	1.6	6,120,072	3.3	3,296,167	116.7
	単独事業費	8,601,996	4.8	10,712,136	5.7	2,110,140	24.5
	災害復旧事業費	144,692	0.1	490	0.0	△144,203	△99.7
	計	11,570,592	6.5	16,832,697	9.0	5,262,104	45.5
その他の経費	物件費	23,895,460	13.4	24,689,446	13.2	793,986	3.3
	維持補修費	2,195,638	1.2	2,255,760	1.2	60,122	2.7
	補助費等	16,733,058	9.4	17,726,920	9.5	993,862	5.9
	積立金	1,951,924	1.1	2,557,022	1.4	605,098	31.0
	投資及び出資金	1,007,263	0.6	1,081,505	0.6	74,242	7.4
	貸付金	573,350	0.3	602,357	0.3	29,007	5.1
	繰出金	11,690,049	6.6	12,385,785	6.6	695,736	6.0
	計	58,046,742	32.6	61,298,794	32.7	3,252,052	5.6
合計		177,907,841	100.0	187,252,960	100.0	9,345,118	5.3

当年度の義務的経費は、109,121,469千円（58.3%）で、前年度に比べ830,963千円（0.8%）増加している。これは、公債費が1,305,431千円減少したが、扶助費が1,379,144千円及び人件費が757,250千円増加したことによるものである。

投資的経費は、16,832,697千円（9.0%）で、前年度に比べ5,262,104千円（45.5%）増加している。これは、災害復旧事業費が144,203千円減少したが、普通建設事業費が5,406,307千円増加したことによるものである。普通建設事業費の増加は、補

助事業費が3,296,167千円及び単独事業費が2,110,140千円増加したことによるものである。

その他の経費は、61,298,794千円(32.7%)で、前年度に比べ3,252,052千円(5.6%)増加している。これは、補助費等が993,862千円、物件費が793,986千円、繰出金が695,736千円、積立金が605,098千円増加したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、義務的経費は、2.6ポイント低下し、投資的経費は、2.5ポイント及びその他の経費は、0.1ポイント上昇している。

エ　翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位　千円・%

区分	６年度		７年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
2 総務費	62,867	0.8	163,633	1.8	100,766	160.3
3 民生費	1,925,921	24.3	969,124	10.9	△956,797	△49.7
4 衛生費	671,186	8.5	371,587	4.2	△299,599	△44.6
5 労働費	40,989	0.5	−	−	△40,989	皆減
6 農林水産業費	423,000	5.3	723,480	8.1	300,480	71.0
7 商工費	388,523	4.9	1,248,202	14.1	859,679	221.3
8 土木費	2,790,019	35.2	3,409,287	38.4	619,268	22.2
9 消防費	52,160	0.7	174,499	2.0	122,339	234.5
10 教育費	1,566,261	19.8	1,810,685	20.4	244,424	15.6
13 諸支出金	−	−	9,283	0.1	9,283	皆増
合計	7,920,926	100.0	8,879,780	100.0	958,854	12.1

当年度の翌年度繰越額は、8,879,780千円で、前年度に比べ958,854千円（12.1%）増加している。これは、民生費が956,797千円(49.7%)、衛生費が299,599千円(44.6%)減少したが、商工費が859,679千円（221.3%）、土木費が619,268千円（22.2%）、農林水産業費が300,480千円（71.0%）、教育費が244,424千円（15.6%）、消防費が122,339千円（234.5%）増加したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、4.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

オ　不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不用額前年度比較

単位　千円・％

区分	６年度		７年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	30,809	0.5	38,287	0.7	7,478	24.3
2 総務費	778,585	11.5	750,712	12.8	△27,872	△3.6
3 民生費	2,685,543	39.7	1,766,544	30.1	△918,999	△34.2
4 衛生費	1,188,778	17.6	1,098,807	18.7	△89,971	△7.6
5 労働費	25,606	0.4	18,068	0.3	△7,538	△29.4
6 農林水産業費	157,473	2.3	135,180	2.3	△22,292	△14.2
7 商工費	200,565	3.0	456,186	7.8	255,621	127.5
8 土木費	679,960	10.1	532,865	9.1	△147,095	△21.6
9 消防費	87,189	1.3	82,819	1.4	△4,370	△5.0
10 教育費	855,094	12.6	871,008	14.9	15,913	1.9
11 災害復旧費	9,700	0.1	364	0.0	△9,337	△96.3
12 公債費	610	0.0	10,817	0.2	10,207	1,672.5
13 諸支出金	－	－	0	0.0	0	皆増
14 予備費	65,733	1.0	100,000	1.7	34,267	52.1
合計	6,765,645	100.0	5,861,658	100.0	△903,986	△13.4

当年度の不用額は、5,861,658千円で、前年度に比べ903,986千円（13.4%）減少している。これは、商工費が255,621千円（127.5%）増加したが、民生費が918,999千円（34.2%）、土木費が147,095千円（21.6%）、衛生費が89,971千円（7.6%）減少したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、2.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

カ　款別の主な増減事由は、次のとおりである。

（ア）　議会費

決算額は、693,732千円で、決算総額に占める比率は、0.4%である。これは、前年度に比べると18,280千円（2.6%）減少している。

これは、職員給与費が5,334千円増加したが、議員共済費が9,739千円、議会活動費が7,701千円、議員報酬が4,263千円、議会刊行物作成費が1,754千円減少したことなどによるものである。

（イ）　総務費

決算額は、17,923,506千円で、決算総額に占める比率は、9.6%である。これは、前年度に比べると1,939,224千円（9.8%）減少している。

これは、職員退職手当基金積立金が461,112千円、施設整備基金積立金が320,554千円、国勢調査費が217,428千円、情報処理システム開発費が200,346千円増加したが、定額給付補足給付金事業が2,957,985千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、９事業、163,633千円であり、主なものは、本庁舎施設整備費50,523千円、国分寺総合センター管理運営費33,970千円、南海トラフ地震等総合対策事業費26,651千円である。

（ウ）　民生費

決算額は、86,727,708千円で、決算総額に占める比率は、46.3%である。これは、前年度に比べると6,003,099千円（7.4%）増加している。

これは、住民税非課税世帯生活支援給付金事業費が1,878,427千円減少したが、児童手当費等が1,796,137千円、定額減税不足額給付金事業が1,638,971千円、子育て応援手当支給事業費が1,179,889千円、障害福祉サービス給付費が870,849千円、障害児通所支援事業費が464,290千円、保育所施設整備費が409,271千円、子どものための教育・保育給付事業が367,003千円、その他一般会計繰出金が288,897千円、職員給与費が239,980千円、子ども医療費助成費が192,378千円、放課後児童クラブ管理運営費が166,905千円、介護給付費繰出金が134,158千円、事務費繰出金が121,564千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、20事業、969,124千円であり、主なものは、生活保護扶助費604,026千円、子育て応援手当支給事業費131,784千円、地域包括支援センター管理運営費73,665千円である。

（エ） 衛生費

決算額は、18,116,379千円で、決算総額に占める比率は、9.7%である。これは、前年度に比べると2,941,803千円（19.4%）増加している。

これは、定期予防接種費が253,811千円減少したが、ゼロカーボンシティ推進事業費が1,815,279千円、救急医療体制確保支援事業費が329,246千円、妊娠期からの子育て世代包括支援事業費が318,240千円、次期ごみ処理施設整備事業費が289,064千円、収集運搬費が209,967千円、南部クリーンセンター管理費が140,565千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、13事業、371,587千円であり、主なものは、脱炭素化推進事業費196,278千円、衛生センター整備事業費86,350千円、保健活動事務費24,322千円である。

（オ） 労働費

決算額は、361,252千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると68,606千円（23.4%）増加している。

これは、旧高松テルサ管理運営費が68,458千円及び勤労者福祉対策事業費が148千円増加したことによるものである。

（カ） 農林水産業費

決算額は、2,765,562千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると329,608千円（13.5%）増加している。

これは、持続可能な地域農業の実現支援事業費が30,672千円減少したが、多彩な園芸産地育成推進事業費が185,312千円、単独県費補助土地改良事業補助金が88,298千円、漁港長寿命化事業費が86,023千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、14事業、723,480千円であり、主なものは、多彩な園芸産地育成推進事業費172,622千円、単独市費土地改良事業補助金等133,400千円、単独県費補助土地改良事業補助金120,428千円である。

（キ） 商工費

決算額は、3,134,778千円で、決算総額に占める比率は、1.7%である。これは、前年度に比べると814,434千円（35.1%）増加している。

これは、塩江温泉郷観光振興事業費が217,444千円、屋島地域誘客促進事業費が34,832千円、屋島地域施設等管理運営費が31,371千円減少したが、温泉をいかした塩江地域の観光振興事業費が652,300千円、中小企業等物価高騰対策支援事業費が238,237千円、企業誘致推進費が128,537千円、高松城跡整備事業費が68,789千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、７事業、1,248,202千円であり、主なものは、屋島地域施設等管理運営費933,000千円、塩江温泉郷観光振興事業費180,034千円、企業誘致推進費78,000千円である。

（ク） 土木費

決算額は、15,404,947千円で、決算総額に占める比率は、8.2%である。これは、前年度に比べると2,819,144千円（22.4%）増加している。

これは、県施行港湾建設事業地元負担金が162,117千円、サンポート地区周辺再生推進事業費が101,874千円減少したが、新駅等整備事業費が870,681千円、民間活力の導入による中央公園再整備事業費が427,265千円、下水道事業会計負担金が408,087千円、公園等再整備事業費が374,610千円、照明灯管理費が297,669千円、公共交通利用促進事業費が211,330千円、道路新設改良国庫補助事業費が183,040千円、街路事業費が90,622千円、河川改良事業費が82,052千円、下水道事業会計出資金が74,242千円、橋りょう長寿命化事業費が54,616千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、33事業、3,409,287千円であり、主なものは、新駅等整備事業費661,508千円、照明灯管理費521,550千円、道路新設改良事業費403,450千円である。

（ケ） 消防費

決算額は、5,406,416千円で、決算総額に占める比率は、2.9%である。これは、前年度に比べると652,687千円（10.8%）減少している。

これは、職員給与費が111,548千円増加したが、消防活動費が376,880千円、消防自動車等整備事業費が249,541千円、綾川町消防業務受託事業費が44,921千円、三木町消防業務受託事業費が43,059千円、職員被服費が17,806千円、防火水槽整備事業費が11,736千円、消防団員退職報償費が11,689千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、２事業、174,499千円であり、消防自動車等整備事業費125,394千円及び消防活動費49,105千円である。

（コ） 教育費

決算額は、19,591,529千円で、決算総額に占める比率は、10.5%である。これは、前年度に比べると312,206千円（1.6%）増加している。

これは、小学校施設老朽化対策事業費が596,261千円減少したが、園舎等整備費が327,912千円、私立幼稚園施設型給付費が206,882千円、中学校施設老朽化対策事業費が185,616千円、小・中学校バリアフリー化等施設整備事業費が183,562千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、18事業、1,751,285千円であり、主なものは、中学校施設老朽化対策事業費670,788千円、小学校施設老朽化対策事業費515,817千円、体育施設管理運営費114,085千円である。

事故繰越しは、１事業で、史跡石清尾山古墳群保存・整備費59,400千円である。

（サ） 災害復旧費

決算額は、490千円で、前年度に比べると79,182千円（99.4%）減少している。

これは、主に道路災害復旧事業費が74,962千円減少したことによるものである。

（シ） 公債費

決算額は、17,076,906千円で、決算総額に占める比率は、9.1%である。これは、前年度に比べると1,304,165千円（7.1%）減少している。

これは、市債利子が118,666千円、加算金が1,266千円及び一時借入金利子が32千円増加したが、元金償還金が1,424,129千円減少したことによるものである。

（ス） 諸支出金

決算額は、49,757千円で、高松市土地開発公社事業資金貸付金が増加したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、１事業で、高松市土地開発公社事業資金貸付金9,283千円である。

4　特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか８の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

当年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位　千円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業	40,640,308	41,139,149	39,434,213	284,990	1,419,947
後期高齢者医療事業	8,570,274	8,586,516	8,512,703	24,408	49,406
介護保険事業	45,628,955	45,821,527	45,731,374	26,780	63,374
母子福祉資金等貸付事業	57,407	101,730	75,377	－	26,353
食肉センター事業	401,986	381,134	381,134	－	－
競輪事業	34,785,635	33,715,184	33,715,184	－	－
卸売市場事業	1,019,801	858,322	842,342	－	15,980
中小企業勤労者福祉共済事業	111,175	107,190	107,174	－	16
駐車場事業	710,509	659,658	659,658	－	－
７年度合計	131,926,050	131,370,411	129,459,159	336,177	1,575,075
６年度合計	131,915,888	133,439,686	131,446,625	333,519	1,659,542
増減額	10,162	△2,069,275	△1,987,467	2,659	△84,467

調定額は、131,370,411千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、99.6%であり、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

収入済額は、129,459,159千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、98.5%であり、前年度と同率である。

不納欠損額は、336,177千円で、調定額に対する比率は、0.3%である。

収入未済額は、1,575,075千円で、調定額に対する比率は、1.2%である。

前年度に比べると、調定額は、2,069,275千円（1.6%）、収入済額は、1,987,467千円（1.5%）、収入未済額は、84,467千円（5.1%）減少し、不納欠損額は、2,659千円（0.8%）増加している。

歳出

当年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位　千円

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
国民健康保険事業	40,640,308	39,434,009	204	1,206,095
後期高齢者医療事業	8,570,274	8,494,488	－	75,786
介護保険事業	45,628,955	45,156,002	－	472,953
母子福祉資金等貸付事業	57,407	51,399	－	6,008
食肉センター事業	401,986	381,068	5,566	15,352
競輪事業	34,785,635	33,156,822	－	1,628,813
卸売市場事業	1,019,801	830,491	166,330	22,980
中小企業勤労者福祉共済事業	111,175	102,358	－	8,817
駐車場事業	710,509	642,899	21,976	45,634
７年度合計	131,926,050	128,249,534	194,076	3,482,440
６年度合計	131,915,888	130,139,469	61,600	1,714,819
増減額	10,162	△1,889,935	132,476	1,767,621

支出済額は、128,249,534千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、97.2%であり、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

翌年度繰越額は、194,076千円で、繰り越す事業数は、10件である。不用額は、3,482,440千円である。

前年度に比べると、支出済額は、1,889,935千円（1.5%）減少し、翌年度繰越額は、132,476千円（215.1%）、不用額は、1,767,621千円（103.1%）増加している。

（１）　国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
Ａ 歳　入　決　算　額	40,229,044	39,393,024	△836,020	△2.1
Ｂ 歳　出　決　算　額	40,180,255	39,392,820	△787,435	△2.0
Ｃ 形 式 収 支 （ Ａ － Ｂ ）	48,789	204	△48,585	△99.6
Ｄ 翌年度へ繰り越すべき財源	－	204	204	皆増
Ｅ 実 質 収 支 （ Ｃ － Ｄ ）	48,789	－	△48,789	皆減
Ｆ 単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	13,689	△48,789	△62,478	△456.4

歳　　入

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
国 民 健 康 保 険 料	7,260,416	7,162,884	△97,532	△1.3
使 用 料 及 び 手 数 料	3,726	1,406	△2,319	△62.3
国　庫　支　出　金	80,560	594	△79,966	△99.3
県　支　出　金	29,394,745	28,338,152	△1,056,592	△3.6
繰　入　金	3,296,541	3,647,236	350,695	10.6
繰　越　金	35,099	48,789	13,689	39.0
諸　収　入	157,957	193,962	36,005	22.8
計	40,229,044	39,393,024	△836,020	△2.1

歳　　出

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
総　務　費	757,768	733,918	△23,850	△3.1
保　険　給　付　費	28,923,705	27,915,083	△1,008,623	△3.5
国民健康保険事業費納付金	10,046,629	10,299,099	252,470	2.5
保　健　事　業　費	389,630	373,417	△16,213	△4.2
諸　支　出　金	62,523	71,304	8,781	14.0
計	40,180,255	39,392,820	△787,435	△2.0

ア　決算収支

歳入決算額は、39,393,024千円で、前年度に比べ836,020千円（2.1%）減少している。

歳出決算額は、39,392,820千円で、前年度に比べ787,435千円（2.0%）減少している。

形式収支は、204千円で、前年度に比べ48,585千円（99.6%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べ62,478千円（456.4%）減少し、48,789千円の赤字となっている。

イ　歳入

国民健康保険料は、7,162,884千円で、歳入の18.2%を占め、前年度に比べ97,532千円（1.3%）減少している。これは、国民健康保険料の医療給付費分現年分が47,244千円、医療給付費分滞納繰越分が30,507千円、後期高齢者支援金等分滞納繰越分が7,992千円減少したことなどによるものである。

県支出金は、28,338,152千円で、歳入の71.9%を占め、前年度に比べ1,056,592千円（3.6%）減少している。これは、保険給付費等交付金普通交付金が1,017,629千円及び保険給付費等交付金特別交付金が38,963千円減少したことによるものである。

不納欠損額は、284,990千円で、この内訳は、国民健康保険料284,567千円及び諸収入423千円である。

収入未済額は、1,419,947千円で、この内訳は、国民健康保険料1,301,149千円及び諸収入118,798千円である。

ウ　歳出

保険給付費は、27,915,083千円で、歳出の70.9%を占め、前年度に比べ1,008,623千円（3.5%）減少している。これは、一般被保険者療養給付費が818,654千円、一般被保険者高額療養費が171,115千円、一般被保険者療養費が9,485千円減少したことなどによるものである。

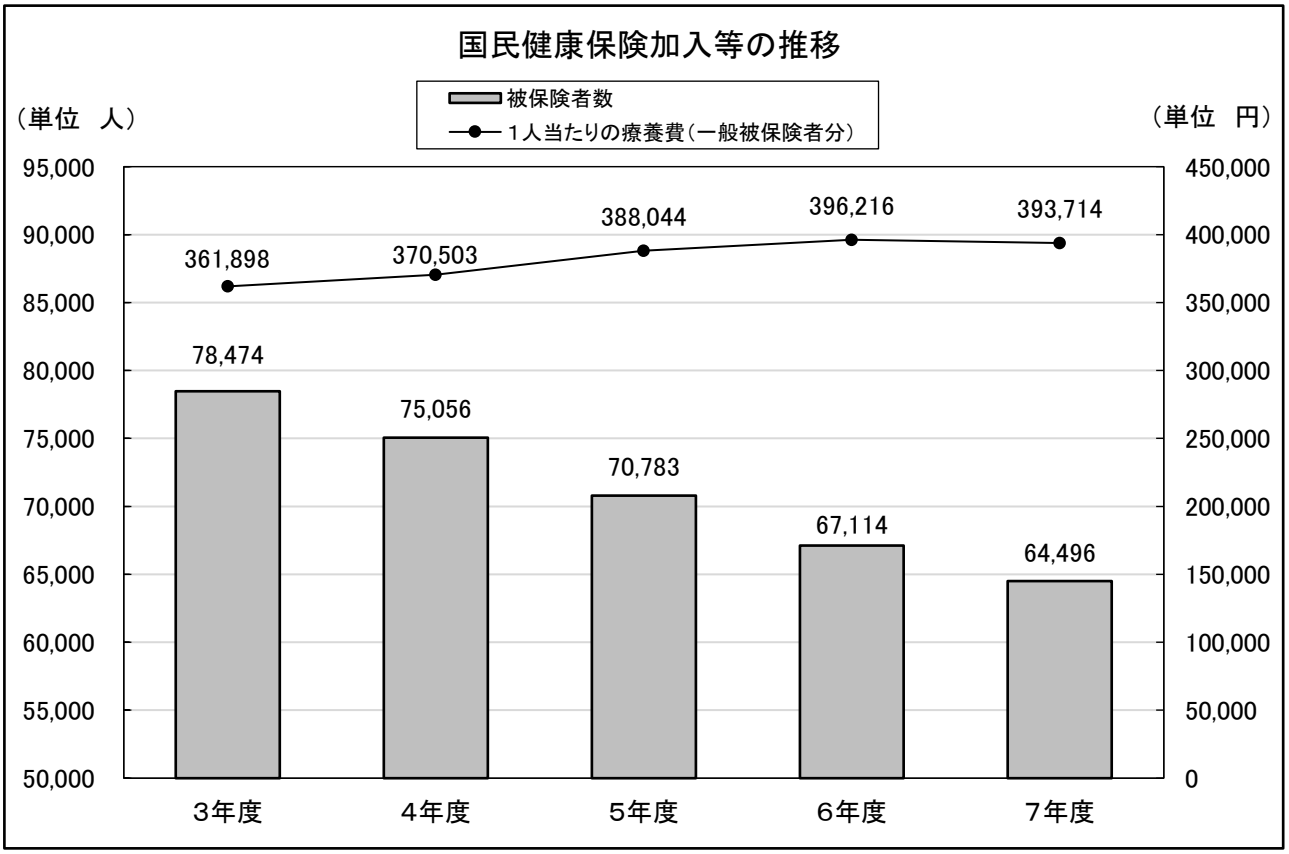
国民健康保険事業費納付金は、10,299,099千円で、歳出の26.1%を占め、前年度に比べ252,470千円（2.5%）増加している。これは、一般被保険者後期高齢者支

援金等分が194,184千円及び介護納付金分が26,229千円減少したが、一般被保険者医療給付費分が472,883千円増加したことによるものである。

エ　国民健康保険の加入等の状況

当年度の国民健康保険の加入状況(年間平均)は、加入世帯数が45,889世帯で、前年度に比べ1,274世帯（2.7%）減少している。被保険者数は、64,496人で、前年度に比べ2,618人（3.9%）減少している。

当年度の一般被保険者分の１人当たりの療養費は、394千円で、前年度に比べ３千円（0.6%）減少している。



注　令和３年度までの国民健康保険加入等の数値については、算出期間を見直したことにより、変更後の数値である。

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
Ａ 歳　入　決　算　額	42,335	41,189	△1,146	△2.7
Ｂ 歳　出　決　算　額	42,335	41,189	△1,146	△2.7
Ｃ 形 式 収 支 （ Ａ － Ｂ ）	－	－	－	－
Ｄ 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
Ｅ 実 質 収 支 （ Ｃ － Ｄ ）	－	－	－	－
Ｆ 単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	－	－	－	－

歳　　入

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
診　療　収　入	8,640	7,039	△1,601	△18.5
使 用 料 及 び 手 数 料	7	7	－	－
県　支　出　金	886	－	△886	皆減
繰　入　金	32,595	34,077	1,483	4.5
諸　収　入	207	65	△142	△68.5
計	42,335	41,189	△1,146	△2.7

歳　　出

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
総　務　費	27,463	26,842	△621	△2.3
医　業　費	3,227	2,701	△525	△16.3
公　債　費	11,645	11,645	－	－
計	42,335	41,189	△1,146	△2.7

ア　決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、41,189千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,146千円（2.7%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ　歳入

診療収入は、7,039千円で、歳入の17.1%を占め、前年度に比べ1,601千円（18.5%）減少している。これは、社会保険診療報酬収入が20千円増加したが、後期高齢者医療診療報酬収入が857千円、国民健康保険診療報酬収入が534千円、一部負担金収入が183千円及びその他の診療報酬収入が47千円減少したことによるものである。

繰入金は、34,077千円で、歳入の82.7%を占め、前年度に比べ1,483千円（4.5%）増加している。

ウ　歳出

総務費は、26,842千円で、歳出の65.2%を占め、前年度に比べ621千円（2.3%）減少している。これは、嘱託医師報酬等が979千円増加したが、診療事務費が1,350千円及び施設管理費が250千円減少したことによるものである。

公債費は、11,645千円で、歳出の28.3%を占め、前年度に対する増減はない。

（２） 後期高齢者医療事業特別会計

決算収支

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
Ａ　歳　入　決　算　額	7,893,970	8,512,703	618,732	7.8
Ｂ　歳　出　決　算　額	7,804,794	8,494,488	689,693	8.8
Ｃ　形式収支（Ａ－Ｂ）	89,176	18,215	△70,961	△79.6
Ｄ　翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
Ｅ　実質収支（Ｃ－Ｄ）	89,176	18,215	△70,961	△79.6
Ｆ　単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	77,287	△70,961	△148,247	△191.8

歳　　入

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
後期高齢者医療保険料	6,228,287	6,619,020	390,733	6.3
使用料及び手数料	849	123	△726	△85.5
繰　　入　　金	1,598,595	1,737,342	138,748	8.7
繰　　越　　金	11,890	89,176	77,287	650.0
諸　　収　　入	54,350	67,041	12,691	23.4
計	7,893,970	8,512,703	618,732	7.8

歳　　出

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
総　　務　　費	255,274	386,895	131,620	51.6
後期高齢者医療広域連合納付金	7,545,637	8,101,961	556,324	7.4
諸　支　出　金	3,883	5,632	1,748	45.0
計	7,804,794	8,494,488	689,693	8.8

ア　決算収支

歳入決算額は、8,512,703千円で、前年度に比べ618,732千円（7.8%）増加している。

歳出決算額は、8,494,488千円で、前年度に比べ689,693千円（8.8%）増加している。

形式収支及び実質収支は、18,215千円で、これらは、いずれも前年度に比べ

70,961千円（79.6%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べ148,247千円（191.8%）減少し、70,961千円の赤字となっている。

イ　歳入

後期高齢者医療保険料は、6,619,020千円で、歳入の77.8%を占め、前年度に比べ390,733千円（6.3%）増加している。これは、後期高齢者医療保険料の現年分が389,047千円及び滞納繰越分が1,686千円増加したことによるものである。

繰入金は、1,737,342千円で、歳入の20.4%を占め、前年度に比べ138,748千円（8.7%）増加している。これは、事務費繰入金が121,564千円及び保険基盤安定費繰入金が17,184千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、24,408千円で、これは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、49,406千円で、この内訳は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分25,172千円及び現年分24,234千円である。

ウ　歳出

総務費は、386,895千円で、歳出の4.6%を占め、前年度に比べ131,620千円(51.6%)増加している。これは、保険料収納事務費が423千円減少したが、後期高齢者医療資格等事務費が99,759千円、保険料賦課徴収事務費が30,862千円、保険料検収事務費が1,417千円増加したことなどによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、8,101,961千円で、歳出の95.4%を占め、前年度に比べ556,324千円（7.4%）増加している。これは、被保険者数の増加等に伴い、後期高齢者医療保険料収納額が増加したことによるものである。

（３） 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算収支

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
Ａ 歳　入　決　算　額	44,724,192	45,551,234	827,042	1.8
Ｂ 歳　出　決　算　額	44,068,532	44,975,862	907,331	2.1
Ｃ 形 式 収 支 （ Ａ － Ｂ ）	655,661	575,372	△80,289	△12.2
Ｄ 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
Ｅ 実 質 収 支 （ Ｃ － Ｄ ）	655,661	575,372	△80,289	△12.2
Ｆ 単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	△30,672	△80,289	△49,617	△161.8

歳　　入

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
保　険　料	9,338,823	9,496,219	157,396	1.7
支 払 基 金 交 付 金	11,576,546	11,749,644	173,098	1.5
分 担 金 及 び 負 担 金	9,627	11,689	2,062	21.4
使 用 料 及 び 手 数 料	4,457	5,189	733	16.4
国　庫　支　出　金	10,063,040	10,279,167	216,127	2.1
県　支　出　金	5,924,748	6,054,315	129,567	2.2
財　産　収　入	4,237	24,271	20,034	472.8
繰　入　金	7,006,725	7,135,859	129,134	1.8
繰　越　金	686,333	655,661	△30,672	△4.5
諸　収　入	109,657	139,221	29,564	27.0
計	44,724,192	45,551,234	827,042	1.8

歳　　出

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
総　務　費	821,159	905,827	84,667	10.3
保　険　給　付　費	41,572,845	42,644,480	1,071,635	2.6
地 域 支 援 事 業 費	1,061,420	1,066,131	4,711	0.4
保 健 福 祉 事 業 費	104,098	118,649	14,551	14.0
基　金　積　立　金	12,188	51,012	38,824	318.5
諸　支　出　金	496,821	189,765	△307,057	△61.8
計	44,068,532	44,975,862	907,331	2.1

ア　決算収支

歳入決算額は、45,551,234千円で、前年度に比べ827,042千円（1.8%）増加している。

歳出決算額は、44,975,862千円で、前年度に比べ907,331千円（2.1%）増加している。

形式収支及び実質収支は、575,372千円で、これらは、いずれも前年度に比べ80,289千円（12.2%）減少している。

単年度収支は、80,289千円の赤字で、前年度に比べ49,617千円（161.8%）赤字が拡大している。

イ　歳入

保険料は、9,496,219千円で、歳入の20.8%を占め、前年度に比べ157,396千円（1.7%）増加している。これは、第１号被保険者保険料の滞納繰越分が2,352千円減少したが、現年分が159,748千円増加したことによるものである。

支払基金交付金は、11,749,644千円で、歳入の25.8%を占め、前年度に比べ173,098千円（1.5%）増加している。これは、地域支援事業支援交付金が16,635千円減少したが、介護給付費交付金が189,733千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、10,279,167千円で、歳入の22.6%を占め、前年度に比べ216,127千円（2.1%）増加している。これは、介護予防・日常生活支援総合事業地域支援事業交付金が6,330千円、介護保険事業費補助金が4,418千円、保険者機能強化推進交付金が2,949千円及び包括的支援・任意地域支援事業交付金が1,417千円減少したが、介護給付費負担金が211,766千円、普通調整交付金が18,787千円及び介護保険保険者努力支援交付金が688千円増加したことによるものである。

繰入金は、7,135,859千円で、歳入の15.7%を占め、前年度に比べ129,134千円（1.8%）増加している。これは、介護保険事業財政調整基金繰入金が50,000千円、低所得者保険料軽減繰入金が10,400千円減少したが、介護給付費繰入金が134,158千円、職員給与費等繰入金が46,224千円、介護認定事務費繰入金が8,021千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、26,780千円で、この内訳は、第１号被保険者保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、63,374千円で、この内訳は、第１号被保険者保険料の滞納繰越分35,602千円、現年分27,724千円などである。

ウ　歳出

保険給付費は、42,644,480千円で、歳出の94.8%を占め、前年度に比べ1,071,635千円（2.6%）増加している。これは、特定入所者介護サービス等給付費が25,806千円、住宅改修費が3,361千円、福祉用具購入費が1,996千円減少したが、居宅介護サービス等給付費が631,652千円、地域密着型サービス等給付費が258,371千円、施設介護サービス等給付費が80,429千円、居宅介護サービス計画等給付費が78,182千円、高額介護サービス等費が52,808千円増加したことなどによるものである。

エ　要介護認定及び保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む）の推移

単位　件・人・%

区分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
延認定件数	19,518	20,355	19,270	22,608	21,100
年度末実人員Ａ	25,485	25,502	26,087	26,297	26,542
事業計画人員Ｂ	26,494	27,187	27,820	26,285	26,601
Ａ／Ｂ	96.2	93.8	93.8	100.0	99.8

保険給付の推移（年間の月平均）

単位　人・千円

区分		３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
利用者数	居宅サービス利用者	17,272	17,570	17,782	18,369	18,650
	施設サービス利用者	2,790	2,775	2,784	2,764	2,771
	地域密着型サービス利用者	3,444	3,545	3,613	3,672	3,779
	計	23,506	23,890	24,179	24,805	25,200
給付額	居宅サービス利用者	1,803,211	1,827,068	1,884,477	1,955,461	2,014,167
	施設サービス利用者	748,676	750,075	761,435	781,635	788,338
	地域密着型サービス利用者	516,915	536,286	553,843	569,118	590,649
	計	3,068,802	3,113,429	3,199,755	3,306,214	3,393,154
一人当たり給付額	居宅サービス利用者	104	104	106	106	108
	施設サービス利用者	268	270	274	283	284
	地域密着型サービス利用者	150	151	153	155	156
	平均	131	130	132	133	135

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算収支

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
Ａ 歳　入　決　算　額	181,909	180,139	△1,770	△1.0
Ｂ 歳　出　決　算　額	181,909	180,139	△1,770	△1.0
Ｃ 形 式 収 支 （ Ａ － Ｂ ）	－	－	－	－
Ｄ 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
Ｅ 実 質 収 支 （ Ｃ － Ｄ ）	－	－	－	－
Ｆ 単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	－	－	－	－

歳　　入

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
サ　ー　ビ　ス　収　入	167,374	165,870	△1,504	△0.9
繰　　入　　金	14,535	14,269	△266	△1.8
計	181,909	180,139	△1,770	△1.0

歳　　出

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
事　　業　　費	181,909	180,139	△1,770	△1.0
計	181,909	180,139	△1,770	△1.0

ア　決算収支

歳入決算額及び歳出決算額は、180,139千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,770千円（1.0%）減少している。

形式収支、実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ　歳入

サービス収入は、165,870千円で、歳入の92.1%を占め、前年度に比べ1,504千円（0.9%）減少している。これは、居宅支援サービス計画費収入が減少したことによるものである。

ウ　歳出

事業費は、180,139千円で、前年度に比べ1,770千円（1.0%）減少している。これは、介護予防支援事業費が減少したことによるものである。

（4） 母子福祉資金等貸付事業特別会計

決算収支

単位　千円・%

区分	６年度	７年度	増減額	増減率
Ａ 歳入決算額	117,597	75,377	△42,220	△35.9
Ｂ 歳出決算額	79,304	51,399	△27,906	△35.2
Ｃ 形式収支（Ａ－Ｂ）	38,293	23,979	△14,314	△37.4
Ｄ 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
Ｅ 実質収支（Ｃ－Ｄ）	38,293	23,979	△14,314	△37.4
Ｆ 単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	△38,320	△14,314	24,006	62.6

歳　入

単位　千円・%

区分	６年度	７年度	増減額	増減率
繰入金	661	336	△325	△49.2
繰越金	76,613	38,293	△38,320	△50.0
諸収入	40,323	36,748	△3,575	△8.9
計	117,597	75,377	△42,220	△35.9

歳　出

単位　千円・%

区分	６年度	７年度	増減額	増減率
母子福祉資金等貸付事業費	4,262	3,633	△629	△14.8
公債費	51,730	32,927	△18,803	△36.3
諸支出金	23,312	14,839	△8,474	△36.3
計	79,304	51,399	△27,906	△35.2

ア　決算収支

歳入決算額は、75,377千円で、前年度に比べ42,220千円（35.9%）減少している。

歳出決算額は、51,399千円で、前年度に比べ27,906千円（35.2%）減少している。

形式収支及び実質収支は、23,979千円で、これらは、いずれも前年度に比べ14,314千円（37.4%）減少している。

単年度収支は、14,314千円の赤字であるが、前年度に比べ24,006千円（62.6%）赤字が減少している。

イ　歳入

繰越金は、38,293千円で、歳入の50.8%を占め、前年度に比べ38,320千円(50.0%)減少している。

諸収入は、36,748千円で、歳入の48.8%を占め、前年度に比べ3,575千円（8.9%）減少している。これは、父子福祉資金貸付金償還金が377千円増加したが、母子福祉資金貸付金償還金が3,445千円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、26,353千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金22,331千円、寡婦福祉資金貸付金償還金3,581千円、母子福祉資金貸付金利子350千円などである。

ウ　歳出

母子福祉資金等貸付事業費は、3,633千円で、歳出の7.1%を占め、前年度に比べ629千円（14.8%）減少している。これは、母子福祉資金等貸付事務費が325千円及び母子福祉資金等貸付金が304千円減少したことによるものである。

公債費は、32,927千円で、歳出の64.1%を占め、前年度に比べ18,803千円(36.3%)減少している。これは、元金償還金が減少したことによるものである。

諸支出金は、14,839千円で、歳出の28.9%を占め、前年度に比べ8,474千円(36.3%)減少している。これは、一般会計繰出金が減少したことによるものである。

エ　母子福祉資金等貸付及び収入未済額の状況

母子福祉資金等貸付の推移

単位　件・千円

区分		３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
母子福祉資金貸付金	件数	25	23	14	4	3
	金額	17,936	17,738	12,155	2,909	2,974
寡婦福祉資金貸付金	件数	2	1	－	－	－
	金額	793	390	－	－	－
父子福祉資金貸付金	件数	1	2	2	2	1
	金額	474	858	563	692	323

収入未済額の推移

単位　千円

区　　分	３ 年 度	４ 年 度	５ 年 度	６ 年 度	７ 年 度
母子福祉資金貸付金償還金	51,964	36,622	30,589	26,178	22,331
母子福祉資金貸付金利子	484	371	371	371	350
寡婦福祉資金貸付金償還金	7,786	7,175	5,646	3,957	3,581
寡婦福祉資金貸付金利子	172	135	90	90	90
父子福祉資金貸付金償還金	－	26	－	26	－
計	60,406	44,328	36,696	30,622	26,353

（５） 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
Ａ歳　入　決　算　額	385,866	381,134	△4,733	△1.2
Ｂ歳　出　決　算　額	385,866	381,068	△4,799	△1.2
Ｃ形式収支（Ａ－Ｂ）	－	66	66	皆増
Ｄ翌年度へ繰り越すべき財源	－	66	66	皆増
Ｅ実質収支（Ｃ－Ｄ）	－	－	－	－
Ｆ単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	－	－	－	－

歳　　入

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
事　業　収　入	71,017	71,695	679	1.0
繰　入　金	257,633	286,986	29,353	11.4
諸　収　入	11,517	14,652	3,135	27.2
市　債	45,700	7,800	△37,900	△82.9
計	385,866	381,134	△4,733	△1.2

歳　　出

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
業　務　費	374,412	362,816	△11,596	△3.1
公　債　費	11,454	18,252	6,798	59.3
計	385,866	381,068	△4,799	△1.2

ア　決算収支

歳入決算額は、381,134千円で、前年度に比べ4,733千円（1.2%）減少している。

歳出決算額は、381,068千円で、前年度に比べ4,799千円（1.2%）減少している。

形式収支は、66千円で、前年度に比べ皆増している。

実質収支及び単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ　歳入

事業収入は、71,695千円で、歳入の18.8%を占め、前年度に比べ679千円(1.0%)増加している。これは、事務所等使用料が17千円減少したが、と室使用料が640千円及び冷蔵庫使用料が56千円増加したことによるものである。

繰入金は、286,986千円で、歳入の75.3%を占め、前年度に比べ29,353千円(11.4%)増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、14,652千円で、歳入の3.8%を占め、前年度に比べ3,135千円(27.2%)増加している。これは、電気及び水道料等納付金が2,382千円、消費税納付金還付金が753千円増加したことによるものである。

市債は、7,800千円で、歳入の2.0%を占め、前年度に比べ37,900千円（82.9%）減少している。これは、施設管理債が減少したことによるものである。

ウ　歳出

業務費は、362,816千円で、歳出の95.2%を占め、前年度に比べ11,596千円(3.1%)減少している。これは、業務運営等委託費が517千円増加したが、施設管理費が12,113千円減少したことによるものである。

公債費は、18,252千円で、歳出の4.8%を占め、前年度に比べ6,798千円(59.3%)増加している。これは、元金償還金が6,503千円及び市債利子が295千円増加したことによるものである。

エ　食肉センターの処理頭数及び稼動の状況

処理頭数及び稼動率の推移

単位　日・頭・%

区　　分	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
開場日数	246	246	249	248	244
処理頭数	11,293	11,686	12,011	12,271	12,414
稼動率	91.8	95.0	96.5	99.0	101.8

注１　１日最大処理可能頭数は、50頭である。

２　稼動率＝ $\dfrac{\text{処理頭数}}{\text{１日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$

（６） 競輪事業特別会計

決算収支

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
Ａ 歳　入　決　算　額	30,595,373	33,715,184	3,119,812	10.2
Ｂ 歳　出　決　算　額	30,131,141	33,156,822	3,025,681	10.0
Ｃ 形 式 収 支 （ Ａ － Ｂ ）	464,231	558,362	94,131	20.3
Ｄ 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
Ｅ 実 質 収 支 （ Ｃ － Ｄ ）	464,231	558,362	94,131	20.3
Ｆ 単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	172,591	94,131	△ 78,461	△45.5

歳　　入

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
事　業　収　入	30,086,971	31,856,011	1,769,040	5.9
財　産　収　入	1,837	12,930	11,094	604.0
繰　入　金	214,925	586,411	371,486	172.8
繰　越　金	291,640	464,231	172,591	59.2
市　債	－	795,600	795,600	皆増
計	30,595,373	33,715,184	3,119,812	10.2

歳　　出

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
総　務　費	450,007	503,518	53,511	11.9
業　務　費	29,462,549	31,264,721	1,802,172	6.1
施　設　費	218,585	1,388,582	1,169,997	535.3
計	30,131,141	33,156,822	3,025,681	10.0

ア　決算収支

歳入決算額は、33,715,184千円で、前年度に比べ3,119,812千円（10.2%）増加している。

歳出決算額は、33,156,822千円で、前年度に比べ3,025,681千円（10.0%）増加している。

形式収支及び実質収支は、558,362千円で、これらは、いずれも前年度に比べ94,131千円（20.3%）増加している。

単年度収支は、94,131千円の黒字であるが、前年度に比べ78,461千円（45.5%）減少している。

イ　歳入

事業収入は、31,856,011千円で、歳入の94.5%を占め、前年度に比べ1,769,040千円（5.9%）増加している。これは、競輪場貸付料が91,256千円、場外発売受託事業収入が12,863千円、競輪場貸付に伴う本場開設費用収入が5,649千円、場外車券売場開設に伴う費用収入が3,791千円、競輪場用地貸付料が3,563千円、売店貸付料が2,507千円、払戻金時効収入が987千円減少したが、車券発売収入が1,889,217千円増加したことなどによるものである。

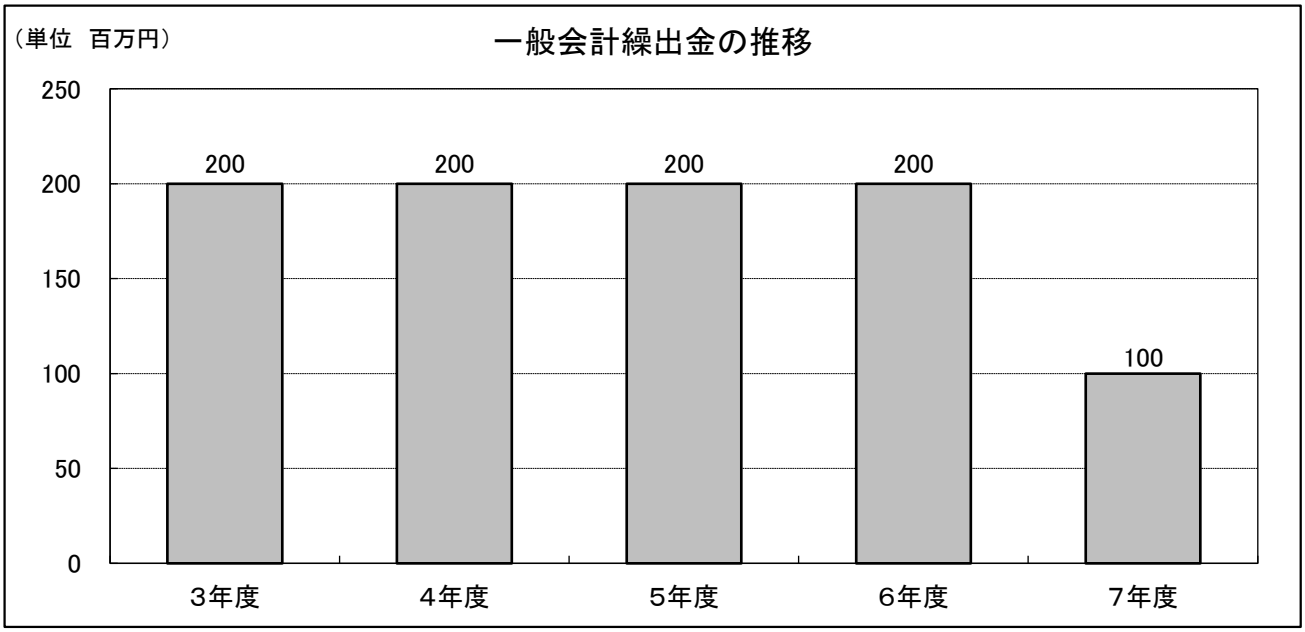
市債は、795,600千円で、歳入の2.4%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、競輪場施設整備債が増加したことによるものである。

ウ　歳出

業務費は、31,264,721千円で、歳出の94.3%を占め、前年度に比べ1,802,172千円（6.1%）増加している。これは、開催事務費が150,011千円、電気、ガス、水道料及び電話料が49,367千円、選手賞金及び賞品費が27,634千円、公益財団法人ＪＫＡ委託費が13,684千円減少したが、払戻金等が1,421,936千円、場外車券売場借上費等が561,433千円増加したことなどによるものである。

施設費は、1,388,582千円で、歳出の4.2%を占め、前年度に比べ1,169,997千円（535.3%）増加している。これは、主に競輪場施設整備費が1,167,086千円増加したことによるものである。

エ　一般会計繰出金の状況



注　一般会計繰出金は、歳出の総務費に含まれている。

（7） 卸売市場事業特別会計

決算収支

単位　千円・%

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
A 歳　入　決　算　額	6,478,305	842,342	△5,635,963	△87.0
B 歳　出　決　算　額	6,468,694	830,491	△5,638,203	△87.2
C 形 式 収 支 （ A － B ）	9,611	11,852	2,240	23.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	－	30	30	皆増
E 実 質 収 支 （ C － D ）	9,611	11,822	2,210	23.0
F 単年度収支（E－前年度E）	9,611	2,210	△7,401	△77.0

歳　　入

単位　千円・%

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
使 用 料 及 び 手 数 料	237,018	263,671	26,653	11.2
国　庫　支　出　金	1,489,056	－	△1,489,056	皆減
繰　越　金	34,914	9,611	△25,303	△72.5
諸　収　入	244,417	507,460	263,043	107.6
市　債	4,472,900	61,600	△4,411,300	△98.6
計	6,478,305	842,342	△5,635,963	△87.0

歳　　出

単位　千円・%

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
総　務　費	168,863	336,289	167,426	99.1
施　設　費	6,240,382	328,255	△5,912,127	△94.7
公　債　費	59,449	165,947	106,498	179.1
計	6,468,694	830,491	△5,638,203	△87.2

ア　決算収支

歳入決算額は、842,342千円で、前年度に比べ5,635,963千円（87.0%）減少している。

歳出決算額は、830,491千円で、前年度に比べ5,638,203千円（87.2%）減少している。

形式収支は、11,852千円で、前年度に比べ2,240千円（23.3%）増加している。

実質収支は、11,822千円で、前年度に比べ2,210千円（23.0%）増加している。

単年度収支は、2,210千円の黒字であるが、前年度に比べ7,401千円（77.0%）減少している。

イ　歳入

使用料及び手数料は、263,671千円で、歳入の31.3%を占め、前年度に比べ26,653千円（11.2%）増加している。これは、卸売業者等市場使用料が6,192千円、卸売業者売場使用料が2,244千円減少したが、屋上駐車場等使用料が16,998千円、冷蔵庫使用料が9,550千円、業者事務所使用料が7,827千円増加したことなどによるものである。

諸収入は、507,460千円で、歳入の60.2%を占め、前年度に比べ263,043千円（107.6%）増加している。これは、中央卸売市場施設整備費収入が1,999千円減少したが、消費税納付金還付金が257,536千円、電気及び水道料等納付金が5,292千円、市場活性化推進事業費収入が2,200千円増加したことなどによるものである。

市債は、61,600千円で、歳入の7.3%を占め、前年度に比べ4,411,300千円(98.6%)減少している。これは、中央卸売市場水産物棟整備事業債が12,400千円増加したが、中央卸売市場青果棟整備事業債が4,423,700千円減少したことによるものである。

収入未済額は、15,980千円で、この内訳は、関連事業者売場使用料7,075千円、電気及び水道料等納付金5,162千円、業者事務所使用料2,716千円などである。

ウ　歳出

総務費は、336,289千円で、歳出の40.5%を占め、前年度に比べ167,426千円（99.1%）増加している。これは、主に一般会計繰出金が125,413千円増加したことによるものである。

施設費は、328,255千円で、歳出の39.5%を占め、前年度に比べ5,912,127千円（94.7%）減少している。これは、施設保守管理費が16,484千円、電気、ガス及び水道料等が16,075千円増加したが、中央卸売市場施設整備費が5,943,991千円及び施設整備費が695千円減少したことによるものである。

（８） 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
Ａ 歳　入　決　算　額	108,722	107,174	△1,547	△1.4
Ｂ 歳　出　決　算　額	107,327	102,358	△4,969	△4.6
Ｃ 形 式 収 支 （ Ａ － Ｂ ）	1,395	4,816	3,421	245.3
Ｄ 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
Ｅ 実 質 収 支 （ Ｃ － Ｄ ）	1,395	4,816	3,421	245.3
Ｆ 単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	886	3,421	2,536	286.4

歳　　入

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
共　済　掛　金　収　入	65,746	63,759	△1,987	△3.0
財　　産　　収　　入	2	204	202	10,525.6
繰　　入　　金	42,464	41,816	△648	△1.5
繰　　越　　金	509	1,395	886	173.8
計	108,722	107,174	△1,547	△1.4

歳　　出

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
中小企業勤労者福祉共済事業費	107,327	102,358	△4,969	△4.6
計	107,327	102,358	△4,969	△4.6

ア　決算収支

歳入決算額は、107,174千円で、前年度に比べ1,547千円（1.4%）減少している。

歳出決算額は、102,358千円で、前年度に比べ4,969千円（4.6%）減少している。

形式収支及び実質収支は、4,816千円で、これらは、いずれも前年度に比べ3,421千円（245.3%）増加している。

単年度収支は、3,421千円の黒字で、前年度に比べ2,536千円（286.4%）増加している。

イ　歳入

共済掛金収入は、63,759千円で、歳入の59.5%を占め、前年度に比べ1,987千円（3.0%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が減少したことによるものである。

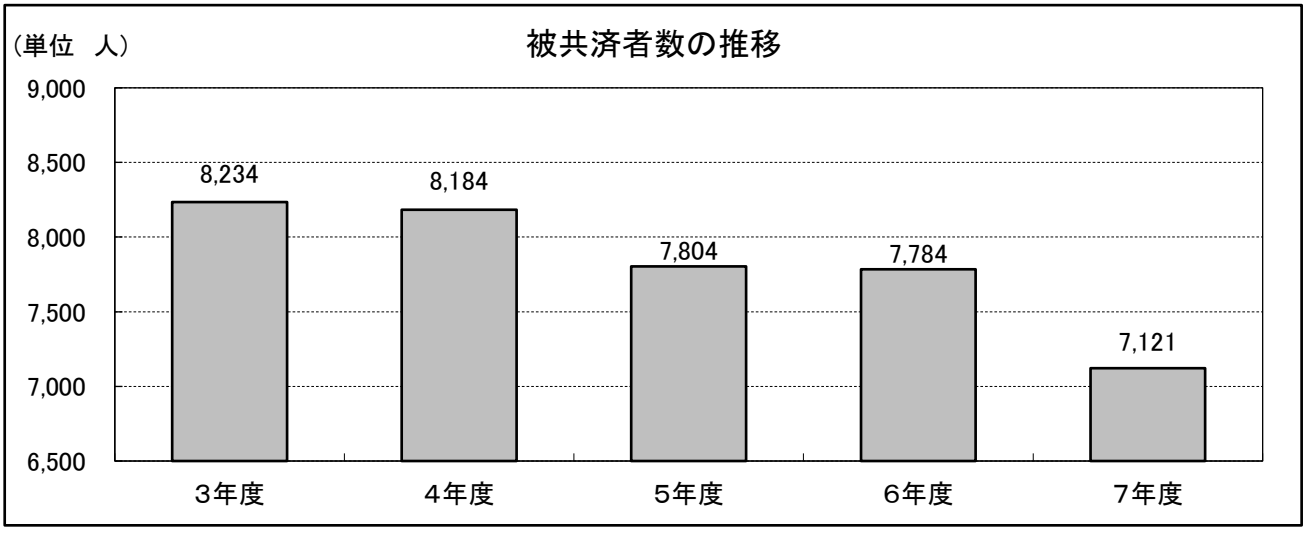
繰入金は、41,816千円で、歳入の39.0%を占め、前年度に比べ648千円（1.5%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が955千円増加したが、一般会計繰入金が1,603千円減少したことによるものである。

繰越金は、1,395千円で、歳入の1.3%を占め、前年度に比べ886千円（173.8%）増加している。

ウ　歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、102,358千円で、前年度に比べ4,969千円（4.6%）減少している。これは、福利事業費が2,041千円増加したが、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が6,242千円減少したことなどによるものである。

エ　中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、7,121人で、前年度に比べ663人（8.5%）減少している。

給付事業は、給付件数が2,186件で、前年度に比べ20件（0.9%）減少している。

給付金額は、39,500千円で、前年度に比べ835千円（2.2%）増加している。

福利事業は、文化教養事業ほか５事業を実施し、延べ19,562人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ955人（5.1%）増加している。

（９） 駐車場事業特別会計

決算収支

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
Ａ 歳　入　決　算　額	689,311	659,658	△29,654	△4.3
Ｂ 歳　出　決　算　額	689,311	642,899	△46,413	△6.7
Ｃ 形 式 収 支 （ Ａ － Ｂ ）	－	16,759	16,759	皆増
Ｄ 翌年度へ繰り越すべき財源	－	16,759	16,759	皆増
Ｅ 実 質 収 支 （ Ｃ － Ｄ ）	－	－	－	－
Ｆ 単年度収支（Ｅ－前年度Ｅ）	△7,571	－	7,571	－

歳　　入

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
使 用 料 及 び 手 数 料	452,345	474,736	22,391	4.9
県　支　出　金	2,684	5,986	3,302	123.0
繰　越　金	13,181	－	△13,181	皆減
諸　収　入	1	7,835	7,834	645,830.8
市　債	221,100	171,100	△50,000	△22.6
計	689,311	659,658	△29,654	△4.3

歳　　出

単位　千円・％

区　　分	６　年　度	７　年　度	増　減　額	増　減　率
駐　車　場　費	604,250	596,593	△7,657	△1.3
公　債　費	85,061	46,306	△38,756	△45.6
計	689,311	642,899	△46,413	△6.7

ア　決算収支

歳入決算額は、659,658千円で、前年度に比べ29,654千円（4.3%）減少している。

歳出決算額は、642,899千円で、前年度に比べ46,413千円（6.7%）減少している。

形式収支は、16,759千円で、前年度に比べ皆増している。

実質収支は、皆無で、前年度に対する増減はない。

単年度収支は、前年度に比べ7,571千円改善し、皆無である。

イ　歳入

使用料及び手数料は、474,736千円で、歳入の72.0%を占め、前年度に比べ22,391千円（4.9%）増加している。これは、中央駐車場使用料が13,706千円減少したが、高松駅前広場地下駐車場使用料が18,179千円、瓦町駅地下駐車場使用料が10,383千円、高松シンボルタワー地下駐車場使用料が6,396千円増加したことなどによるものである。

諸収入は、7,835千円で、歳入の1.2%を占め、前年度に比べ7,834千円（645,830.8%）増加している。これは、主に消費税納付金還付金が7,831千円増加したことによるものである。

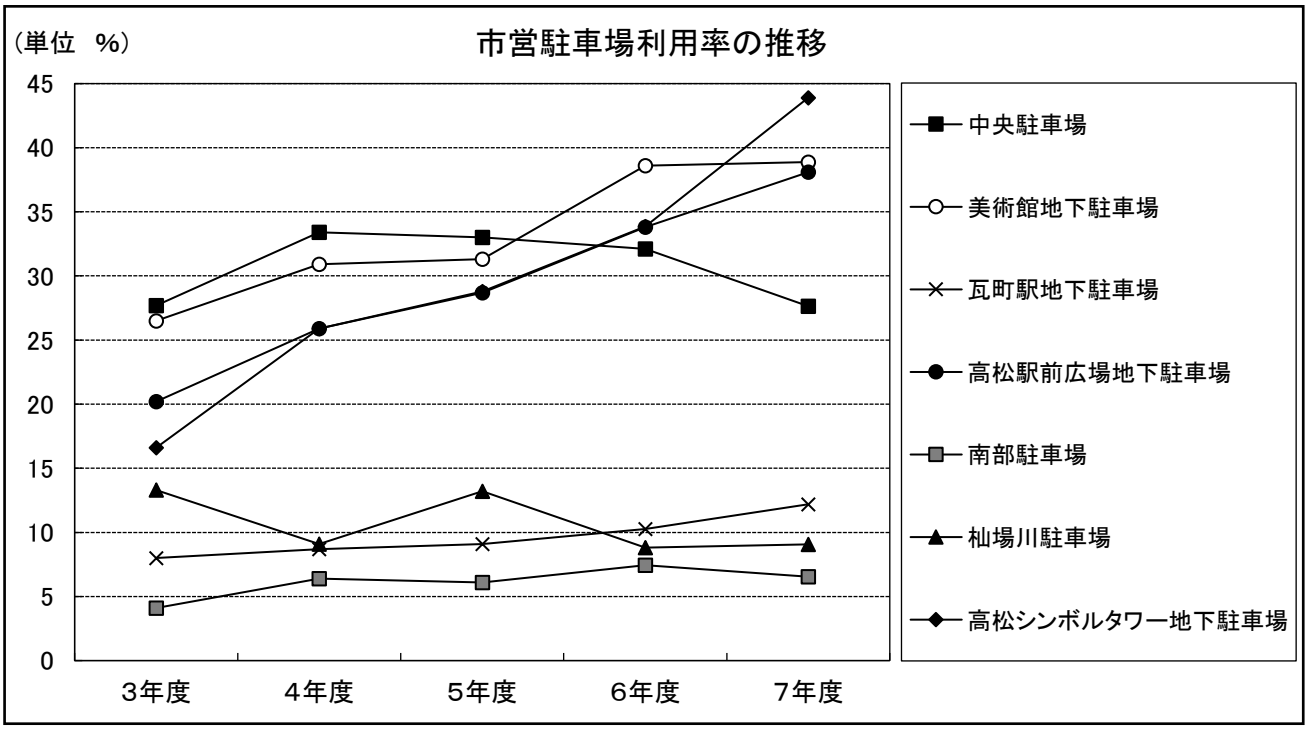
市債は、171,100千円で、歳入の25.9%を占め、前年度に比べ50,000千円（22.6%）減少している。これは、瓦町駅地下駐車場管理債が49,400千円、杣場川駐車場管理債が20,900千円、高松駅前広場地下駐車場管理債が20,700千円及び高松シンボルタワー地下駐車場管理債が5,800千円増加したが、中央駐車場管理債が88,300千円及び美術館地下駐車場管理債が58,500千円減少したことによるものである。

ウ　歳出

駐車場費は、596,593千円で、歳出の92.8%を占め、前年度に比べ7,657千円（1.3%）減少している。これは、駐車場事業繰出金が73,133千円、瓦町駅地下駐車場管理費が43,286千円、杣場川駐車場管理費が18,891千円、高松駅前広場地下駐車場管理費が16,403千円、高松シンボルタワー地下駐車場管理費が9,499千円増加したが、中央駐車場管理費が108,089千円、美術館地下駐車場管理費が60,186千円減少したことなどによるものである。

公債費は、46,306千円で、歳出の7.2%を占め、前年度に比べ38,756千円（45.6%）減少している。これは、市債利子が1,041千円増加したが、元金償還金が39,797千円減少したことによるものである。

エ　市営駐車場利用率の状況



注　利用率は、１日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

５　財産の状況

当年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

市有財産の状況

財産の区分				単位	６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高
公有財産	土地及び建物	土地	行政財産	㎡	12,570,448.57	18,785.37	12,589,233.94
			普通財産（山林面積を含む）	㎡	5,325,734.98	△4,189.91	5,321,545.07
			計	㎡	17,896,183.55	14,595.46	17,910,779.01
		建物	行政財産	㎡	1,423,792.95	△677.48	1,423,115.47
			普通財産	㎡	78,325.57	1,248.67	79,574.24
			計	㎡	1,502,118.52	571.19	1,502,689.71
	山林		面積	㎡	4,613,793.87	－	4,613,793.87
			立木の推定蓄積量(分収を含む)	㎥	56,621.80	△2,542.90	54,078.90
	物権		地上権	㎡	2,114,983.06	△298,353.00	1,816,630.06
	有価証券		株券	円	10,650,000	－	10,650,000
	出資による権利			円	21,131,634,221	1,081,505,000	22,213,139,221
	工作物		囲障	m	118,231.17	715.38	118,946.55
			門等	個	13,641	32	13,673
債権				円	4,707,333,174	258,146,326	4,965,479,500
基金	財政調整基金		現金	円	12,769,372,474	384,571,228	13,153,943,702
	減債基金		現金	円	1,747,631,920	△187,402,157	1,560,229,763
	施設整備基金		現金	円	3,858,019,511	1,081,533,005	4,939,552,516
	地域振興基金		現金	円	3,177,370,141	△98,300,614	3,079,069,527
	国民健康保険事業財政調整基金		現金	円	－	－	－
	介護保険事業財政調整基金		現金	円	3,654,972,520	△398,988,250	3,255,984,270
	中小企業勤労者福祉共済基金		現金	円	86,813,491	△15,902,000	70,911,491
	消防施設整備基金		現金	円	164,423,719	1,058,804	165,482,523
	ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金		現金	円	1,634,389	△340,040	1,294,349
	塩江美術館美術品等取得基金		現金	円	1,858,532	12,716	1,871,248

財産の区分			単位	６年度末現在高	７年度中増減高	７年度末現在高
基金	森林整備基金	現金	円	135,436,348	31,294,787	166,731,135
	健やか子ども基金	現金	円	22,976,194	△22,976,194	－
	競輪事業施設整備基金	現金	円	1,992,698,490	△280,858,317	1,711,840,173
	新型コロナウイルス感染症対策利子等補給基金	現金	円	26,278,817	△20,143,381	6,135,436
	動物愛護管理基金	現金	円	389,306	△364,862	24,444
	学校施設整備基金	現金	円	7,263,094	46,772	7,309,866
	サンクリスタル高松リニューアル基金	現金	円	127,018,067	△9,520,677	117,497,390
	職員退職手当基金	現金	円	－	461,217,759	461,217,759
	就学等支援基金	現金	円	110,526,570	14,631,280	125,157,850
	計		円	27,884,683,583	939,569,859	28,824,253,442
物品	車両類		台	445	1	446
	船舶類		艇	2	－	2
	台車類		台	10	－	10
	機械類		点	781	8	789
	美術工芸品類		点	1,363	21	1,384
	その他		点	392	4	396
	計		点	2,993	34	3,027

公有財産、債権、基金及び物品の管理処分の概要は、次のとおりである。

（1） 公有財産

ア 土　地

土地所有面積は、17,910,779.01㎡で、前年度末に比べ14,595.46㎡増加している。

（ア）行政財産

土地所有面積は、12,589,233.94㎡で、前年度末に比べ18,785.37㎡増加している。これは、用途廃止及び処分により、日新小学校跡施設が3,478.00㎡、用途廃止により、パーク六万寺が2,266.15㎡、生活改善センターが1,820.42㎡、香川町多目的研修集会施設が1,337.14㎡、安原茶工場が1,075.00㎡減少したが、買入により、次期ごみ処理施設用地が27,790.00㎡増加したことなどによるものである。

（イ）普通財産

土地所有面積は、5,321,545.07㎡で、前年度末に比べ4,189.91㎡減少している。これは、用途廃止により、旧パーク六万寺が2,266.15㎡、生活改善センターが1,820.42㎡、香川町多目的研修集会施設が1,337.14㎡、西庄集会所が569.98㎡増加したが、移管により、雑種地（国分寺町福家）が9,885.00㎡減少したことなどによるものである。

イ　建　　物

建物所有面積は、1,502,689.71㎡で、前年度末に比べ571.19㎡増加している。

（ア）行政財産

建物所有面積は、1,423,115.47㎡で、前年度末に比べ677.48㎡減少している。これは、新築により、田井こども園（園舎・屋外便所・倉庫）が1,654.33㎡増加したが、用途廃止により、高松市塩江地域保健活動センターが1,153.96㎡、香川町多目的研修集会施設が494.80㎡、生活改善センターが197.00㎡、用廃処分により、高田団地が481.82㎡減少したことなどによるものである。

（イ）普通財産

建物所有面積は、79,574.24㎡で、前年度末に比べ1,248.67㎡増加している。これは、売払により、元紫雲福祉会館が546.78㎡、取壊しにより、元南消防署太田出張所が205.89㎡減少したが、用途廃止により、高松市塩江地域保健活動センターが1,153.96㎡、香川町多目的研修集会施設が494.80㎡、生活改善センターが197.00㎡、高松市香南町西庄集会所が124.00㎡増加したことなどによるものである。

ウ　山　　林

山林所有面積は、4,613,793.87㎡で、前年度末と同一である。

立木の推定蓄積量は、54,078.90㎥で、前年度末に比べ2,542.90㎥減少している。

エ　物　　権

物権は、地上権1,816,630.06㎡で、前年度末に比べ298,353.00㎡減少している。

オ　有価証券

有価証券は、株券10,650,000円で、前年度末と同額である。

カ　出資による権利

出資による権利は、22,213,139,221円で、前年度末に比べ1,081,505,000円増加している。これは、高松市下水道事業会計出資金が1,081,505,000円増加したことによるものである。

キ　工 作 物

囲障は、118,946.55ｍで、前年度末に比べ715.38ｍ増加している。

門等は、13,673個で、前年度末に比べ32個増加している。

（２） 債　　権

債権は、4,965,479,500円で、前年度末に比べ258,146,326円増加している。これは、高松市病院事業会計貸付金が138,250,000円減少したが、生活保護法第78条による徴収金が392,214,512円増加したことなどによるものである。

（３） 基　　金

ア　財政調整基金

当年度末現在高は、13,153,943,702円で、前年度末に比べ384,571,228円増加している。これは、1,800,000,000円を取り崩したが、前年度の決算剰余金のうち2,100,000,000円及び当年度分利子84,571,228円を積み立てたことによるものである。

イ　減債基金

当年度末現在高は、1,560,229,763円で、前年度末に比べ187,402,157円減少している。これは、当年度分積立額400,000,000円及び当年度分利子12,597,843円を積み立てたが、600,000,000円を取り崩したことによるものである。

ウ　施設整備基金

当年度末現在高は、4,939,552,516円で、前年度末に比べ1,081,533,005円増加している。これは、脱炭素化推進事業費、次期ごみ処理施設整備事業費、犬猫一時保管施設整備事業費、小学校施設老朽化対策事業費、園舎等整備費、保育所施設整備費などの財源に充当するため、442,000,000円を取り崩したが、当年度分積立額1,500,000,000円及び当年度分利子23,533,005円を積み立てたことによるものである。

エ　地域振興基金

当年度末現在高は、3,079,069,527円で、前年度末に比べ98,300,614円減少している。これは、当年度分利子20,699,386円を積み立てたが、地域まちづくり交付金の財源に充当するため、119,000,000円を取り崩したことよるものである。

オ　国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、皆無で、前年度末と同一である。

カ　介護保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、3,255,984,270円で、前年度末に比べ398,988,250円減少している。これは、当年度分積立額26,741,000円及び当年度分利子24,270,750円を積み立てたが、450,000,000円を取り崩したことによるものである。

キ　中小企業勤労者福祉共済基金

当年度末現在高は、70,911,491円で、前年度末に比べ15,902,000円減少している。これは、当年度分積立額11,953,989円及び当年度分利子204,011円を積み立てたが、28,060,000円を取り崩したことによるものである。

ク　消防施設整備基金

当年度末現在高は、165,482,523円で、前年度末に比べ1,058,804円増加している。これは、当年度分利子1,058,804円を積み立てたことによるものである。

ケ　ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

当年度末現在高は、1,294,349円で、前年度末に比べ340,040円減少している。これは、当年度分利子10,756円を積み立てたが、350,796円を取り崩したことによるものである。

コ　塩江美術館美術品等取得基金

当年度末現在高は、1,871,248円で、前年度末に比べ12,716円増加している。これは、当年度分利子12,716円を積み立てたことによるものである。

サ　森林整備基金

当年度末現在高は、166,731,135円で、前年度末に比べ31,294,787円増加している。これは、当年度分積立額30,465,904円及び当年度分利子828,883円を積み立てたことによるものである。

シ　健やか子ども基金

当年度末現在高は、皆無で、前年度末に比べ22,976,194円減少している。これは、当年度分利子186,469円を積み立てたが、23,162,663円を取り崩したことによるものである。

ス　競輪事業施設整備基金

当年度末現在高は、1,711,840,173円で、前年度末に比べ280,858,317円減少している。これは、当年度分積立額292,622,544円及び当年度分利子12,930,456円を積み立てたが、586,411,317円を取り崩したことによるものである。

セ　新型コロナウイルス感染症対策利子等補給基金

当年度末現在高は、6,135,436円で、前年度末に比べ20,143,381円減少している。これは、当年度分利子61,755円を積み立てたが、20,205,136円を取り崩したことによるものである。

ソ　動物愛護管理基金

当年度末現在高は、24,444円で、前年度末に比べ364,862円減少している。これは、当年度分利子12,036円を積み立てたが、376,898円を取り崩したことによるものである。

タ　学校施設整備基金

当年度末現在高は、7,309,866円で、前年度末に比べ46,772円増加している。これは、当年度分利子46,772円を積み立てたことによるものである。

チ　サンクリスタル高松リニューアル基金

当年度末現在高は、117,497,390円で、前年度末に比べ9,520,677円減少している。これは、当年度分利子997,169円を積み立てたが、10,517,846円を取り崩したことによるものである。

ツ　職員退職手当基金

当年度末現在高は、461,217,759円で、前年度末に比べ皆増している。これは、当年度分積立額460,529,000円及び当年度分利子688,759円を積み立てたことによるものである。

テ　就学等支援基金

当年度末現在高は、125,157,850円で、前年度末に比べ14,631,280円増加している。これは、高等学校等入学準備助成金に充当するため、6,090,000円を取り崩したが、当年度分積立額20,000,000円及び当年度分利子721,280円を積み立てたことによるものである。

（４） 物　　品

物品は、3,027点で、前年度末に比べ34点増加している。

６　審査意見

（１）　全会計（一般会計及び特別会計）の決算概況について

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が3,210億8,419万円、歳出が3,155億249万円で、前年度に比べると、歳入は、64億6,632万円（2.1%）、歳出は、74億5,518万円（2.4%）それぞれ増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、55億8,169万円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源13億6,310万円を差し引いた実質収支は、42億1,859万円の黒字、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、11億6,026万円の赤字となっている。

また、当年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、1,731億4,521万円で、前年度末に比べ50億4,352万円(2.8%)減少している。市債の元利償還額は、173億5,068万円で、前年度に比べ12億4,973万円（6.7%）減少している。

一方、財源対策の３基金である財政調整基金、減債基金及び施設整備基金は、28億4,200万円を取り崩したが、41億2,070万円を積み立てた結果、前年度末に比べ12億7,870万円（7.0%）増加しており、当年度末現在高は、196億5,373万円となっている。

市債の増加は、財政を圧迫する要因となるため、今後においても、起債依存度を抑え、適正な市債管理に努めるとともに、将来を見据えた各基金の適切な運用に努められたい。

（２）　普通会計の財政指標について

普通会計における主要な財政指標を前年度と比べると、財政力を示す財政力指数は、前年度と比べ0.016ポイント低下し0.743、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、1.3ポイント低下し95.0%、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は、1.1ポイント低下し2.9%となっている。

経常収支比率は、依然、比率の高い状況が続いており、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを表している。

実質収支比率は、財政運営の健全性を図る目安である３%をやや下回っているものの、健全性はおおむね維持された状態にある。

（３） 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,916億2,503万円、歳出が1,872億5,296万円で、前年度に比べると、歳入は、84億5,378万円（4.6%）、歳出は、93億4,512万円（5.3%）それぞれ増加している。

この結果、形式収支は、43億7,207万円の黒字、実質収支は、30億2,602万円の黒字、単年度収支は、10億4,567万円の赤字、実質単年度収支は、27億6,110万円の赤字である。

ア　歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、繰入金、使用料及び手数料などが減少したが、市税、繰越金、諸収入などが増加したことにより、29億4,298万円（3.5%）増加し、864億8,782万円となっている。依存財源は、地方特例交付金などが減少したが、国庫支出金、市債、地方交付税、県支出金、地方消費税交付金などが増加したことにより、55億1,080万円（5.5%）増加し、1,051億3,721万円となっている。

また、一般財源は、市税、地方交付税、地方消費税交付金、繰越金、諸収入、株式等譲渡所得割交付金、財産収入、利子割交付金、寄附金などが増加したが、国庫支出金、地方特例交付金、市債、繰入金などが減少したことにより、１億8,669万円(0.2%)減少し、1,232億7,102万円となっている。特定財源は、財産収入、繰入金、諸収入などが減少したが、国庫支出金、市債、県支出金などが増加したことにより、86億4,048万円（14.5%）増加し、683億5,401万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、前年度と同率の98.6%で、収入未済額は、24億9,385万円で、前年度に比べ1,092万円（0.4%）増加している。なお、市税の収入未済額は、13億6,438千円で、前年度に比べ6,348万円（4.9%）増加している。不納欠損額は、１億7,747万円で、前年度に比べ910万円（5.4%）増加している。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、引き続き、債権回収室を中心に、市民を取り巻く社会情勢の変化にも柔軟に対応しながら、令和８年度の徴収計画の達成と税負担の公平性に留意し、財源の確保に努められたい。

併せて、広告料収入やネーミングライツ、クラウドファンディング、企業版ふるさと納税など、あらゆる財源の積極的な確保について、鋭意、取り組まれたい。

イ　歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、公債費が減少したが、扶助費及び人件費が増加したことにより、８億3,096万円（0.8%）増加し、1,091億2,147万円となり、その他の経費は、補助費等、物件費、繰出金などの全てが増加したことにより、32億5,205万円（5.6%）増加し、612億9,879万円となっている。投資的経費は、災害復旧事業費が減少したが、普通建設事業費が増加したことにより、52億6,210万円（45.5%）増加し、168億3,270万円となっている。

今後においても、事務事業の見直しを進める中で、経費の一層の縮減を図りながら、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

（４）　特別会計の決算概況について

特別会計９会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、競輪事業、卸売市場事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の３会計、収支均衡しているものは、食肉センター事業及び駐車場事業の２会計、赤字になっているものは、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業及び母子福祉資金等貸付事業の４会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業、卸売市場事業及び駐車場事業を除く６会計で123億8,578万円を受け入れており、前年度に比べ国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業及び食肉センター事業の４会計で増加している。

また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子福祉資金等貸付事業、卸売市場事業及び中小企業勤労者福祉共済事業の６会計で15億7,507万円の収入未済額が、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業の３会計で３億3,618万円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるとともに、事業運営の一層の効率化及び事業収入の増収に取り組み、市民の負担の公平性を損なう収入未済及び不納欠損の解消に努められたい。

（５） 今後の課題

我が国の経済は、人口減少や安全保障環境の変化、自然災害リスクの増大、ＡＩを始めとする技術革新など、歴史的な構造変化の中にあるが、長年にわたる投資不足の流れを断ち切り、危機管理投資や成長投資を戦略的に推進するとともに、生産性の向上に加え、経済力の基盤となる人材力を強化することにより、持続可能で強い経済社会を実現していくことが期待されている。

そのような中、本市の財政は、令和７年度の一般会計の歳入が前年度に比べ増加しており、その主な要因は、自主財源においては、繰入金などが減少した一方で、市税などが増加したこと、依存財源においては、地方特例交付金などが減少した一方で、国庫支出金、市債、地方交付税、県支出金、地方消費税交付金などが増加したことによるものであるが、歳入決算額に占める自主財源の構成比率が前年度を下回るなど、依然厳しい状況にある。

こうした中、８年度は、急激な物価高騰や賃金上昇への対応に加え、子ども・子育て支援施策の充実や、医療・介護などの社会保障給付、金利上昇を背景とする市債償還金の増加のほか、老朽化施設の更新や修繕経費の増加など、更なる財政負担は避けられない見通しとなっている。

そのため、今後においても、物価高騰や国の地方財政対策等の動向、税収等の状況などを十分に見極めつつ、市債発行額の抑制や、施策の厳格な取捨選択に加え、ＡＩエージェントの利活用、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）及びＧＸ（グリーントランスフォーメーション）の推進など、更なるコスト削減や事業の効率化に努めるとともに、市税を始めとする自主財源に加え、国の地域未来交付金等の積極的な活用など、あらゆる財源の確保を図ることにより、将来にわたり活力ある、持続可能なまちづくりが推進できるよう、行財政運営の確立に全力で取り組まれたい。

そして、人口減少、少子・超高齢化の進行など、不確実性が高まる社会情勢の中、安定的で、自主的・自立的な行財政基盤を確立するとともに、市民と共に考え、共に創るべく、共生・共創・協働のまちづくりを推進し、住むことに誇りが持てる魅力あるまちづくりに向けた各種施策を戦略的に展開し、「人がつどい　未来に躍動する世界都市・高松」の実現に取り組まれるよう望むものである。

決　算　審　査　資　料

１　歳　入　歳　出　総　括　表

２　一　般　会　計　予　算　執　行　状　況　表

３　特　別　会　計　予　算　執　行　状　況　表

４　一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

５　一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

６　市　税　収　入　状　況　表

７　一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

８　繰　越　事　業　状　況　表

1　歳入歳出総括表

区分 / 会計別		歳入 総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		191,625,027,277	595,753,168	191,029,274,109
特別会計	国民健康保険事業	39,434,212,609	3,647,236,131	35,786,976,478
	後期高齢者医療事業	8,512,702,738	1,737,342,369	6,775,360,369
	介護保険事業	45,731,373,696	6,700,127,677	39,031,246,019
	母子福祉資金等貸付事業	75,377,270	336,075	75,041,195
	食肉センター事業	381,133,641	286,986,309	94,147,332
	競輪事業	33,715,184,420	－	33,715,184,420
	卸売市場事業	842,342,401	－	842,342,401
	中小企業勤労者福祉共済事業	107,174,167	13,756,407	93,417,760
	駐車場事業	659,657,766	－	659,657,766
計	計	129,459,158,708	12,385,784,968	117,073,373,740
合計		321,084,185,985	12,981,538,136	308,102,647,849

注　国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金34,077,258円は、重複計算控除額

単位　円

歳出			差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
187,252,959,606	12,385,784,968	174,867,174,638	4,372,067,671	16,162,099,471
39,434,008,609	－	39,434,008,609	204,000	△ 3,647,032,131
8,494,487,653	－	8,494,487,653	18,215,085	△ 1,719,127,284
45,156,001,803	159,951,000	44,996,050,803	575,371,893	△ 5,964,804,784
51,398,720	14,838,590	36,560,130	23,978,550	38,481,065
381,067,641	－	381,067,641	66,000	△ 286,920,309
33,156,822,146	100,000,000	33,056,822,146	558,362,274	658,362,274
830,490,886	142,892,000	687,598,886	11,851,515	154,743,515
102,357,928	－	102,357,928	4,816,239	△ 8,940,168
642,898,766	178,071,578	464,827,188	16,759,000	194,830,578
128,249,534,152	595,753,168	127,653,780,984	1,209,624,556	△ 10,580,407,244
315,502,493,758	12,981,538,136	302,520,955,622	5,581,692,227	5,581,692,227

から除いている。

２　一般会計予算執行状況表

（１）　歳入

区分	予算現額 A	調定額 金額 B	調定額 調定率 $\frac{B}{A}\times100$
1　市税	68,641,000,000	70,072,886,158	102.1
2　地方譲与税	1,094,200,000	1,077,410,111	98.5
3　利子割交付金	191,000,000	171,171,000	89.6
4　配当割交付金	766,000,000	761,639,000	99.4
5　株式等譲渡所得割交付金	1,185,000,000	1,184,793,000	100.0
6　法人事業税交付金	1,381,000,000	1,261,699,000	91.4
7　地方消費税交付金	12,296,000,000	12,293,576,000	100.0
8　ゴルフ場利用税交付金	25,000,000	26,129,459	104.5
9　環境性能割交付金	136,000,000	129,392,000	95.1
10　国有提供施設等所在市町村助成交付金	838,000	826,000	98.6
11　地方特例交付金	409,857,000	410,101,000	100.1
12　地方交付税	24,391,687,000	24,986,204,000	102.4
13　交通安全対策特別交付金	57,718,000	50,776,000	88.0
14　分担金及び負担金	882,975,000	822,971,851	93.2
15　使用料及び手数料	3,171,849,000	3,132,270,806	98.8
16　国庫支出金	41,272,313,000	38,195,337,541	92.5
17　県支出金	15,145,083,000	14,230,856,376	94.0
18　財産収入	1,887,208,000	1,958,606,000	103.8
19　寄附金	1,264,126,000	1,193,323,885	94.4
20　繰入金	3,617,499,000	3,517,456,507	97.2
21　繰越金	2,948,351,000	3,163,402,064	107.3
22　諸収入	4,495,494,000	5,298,216,359	117.9
23　市債	16,734,200,000	10,357,300,000	61.9
７　年度合計	201,994,398,000	194,296,344,117	96.2
６　年度合計	192,594,412,000	185,822,538,496	96.5
増減	9,399,986,000	8,473,805,621	△　0.3

単位　円・%

収入済額			不納欠損額		収入未済額	
金額 C	執行率 C/A×100	収入率 C/B×100	金額 D	調定額に対する比率 D/B×100	金額 E	調定額に対する比率 E/B×100
68,633,320,215	100.0	97.9	75,191,115	0.1	1,364,374,828	1.9
1,077,410,111	98.5	100.0	−	−	−	−
171,171,000	89.6	100.0	−	−	−	−
761,639,000	99.4	100.0	−	−	−	−
1,184,793,000	100.0	100.0	−	−	−	−
1,261,699,000	91.4	100.0	−	−	−	−
12,293,576,000	100.0	100.0	−	−	−	−
26,129,459	104.5	100.0	−	−	−	−
129,392,000	95.1	100.0	−	−	−	−
826,000	98.6	100.0	−	−	−	−
410,101,000	100.1	100.0	−	−	−	−
24,986,204,000	102.4	100.0	−	−	−	−
50,776,000	88.0	100.0	−	−	−	−
804,377,996	91.1	97.7	593,120	0.1	18,000,735	2.2
2,890,787,068	91.1	92.3	2,165,273	0.1	239,318,465	7.6
38,195,337,541	92.5	100.0	−	−	−	−
14,230,856,376	94.0	100.0	−	−	−	−
1,924,214,359	102.0	98.2	−	−	34,391,641	1.8
1,193,323,885	94.4	100.0	−	−	−	−
3,517,456,507	97.2	100.0	−	−	−	−
3,163,402,064	107.3	100.0	−	−	−	−
4,360,934,696	97.0	82.3	99,518,908	1.9	837,762,755	15.8
10,357,300,000	61.9	100.0	−	−	−	−
191,625,027,277	94.9	98.6	177,468,416	0.1	2,493,848,424	1.3
183,171,243,262	95.1	98.6	168,369,568	0.1	2,482,925,666	1.3
8,453,784,015	△ 0.2	−	9,098,848	−	10,922,758	−

（２） 歳出

区分	予算現額 F	支出済額 金額 G	支出済額 執行率 $\frac{G}{F}\times 100$
1 議会費	732,019,000	693,731,866	94.8
2 総務費	18,837,851,000	17,923,505,598	95.1
3 民生費	89,463,376,000	86,727,707,569	96.9
4 衛生費	19,586,773,000	18,116,378,918	92.5
5 労働費	379,320,000	361,252,208	95.2
6 農林水産業費	3,624,222,000	2,765,561,513	76.3
7 商工費	4,839,166,000	3,134,777,994	64.8
8 土木費	19,347,099,000	15,404,946,787	79.6
9 消防費	5,663,734,000	5,406,415,755	95.5
10 教育費	22,273,222,000	19,591,529,443	88.0
11 災害復旧費	853,000	489,500	57.4
12 公債費	17,087,723,000	17,076,905,695	99.9
13 諸支出金	59,040,000	49,756,760	84.3
14 予備費	100,000,000	－	－
７ 年度合計	201,994,398,000	187,252,959,606	92.7
６ 年度合計	192,594,412,000	177,907,841,198	92.4
増減	9,399,986,000	9,345,118,408	0.3

単位　円・％

翌年度繰越額		不用額	
金額 H	予算現額に対する比率 $\frac{H}{F}\times 100$	金額 I	予算現額に対する比率 $\frac{I}{F}\times 100$
－	－	38,287,134	5.2
163,633,000	0.9	750,712,402	4.0
969,124,000	1.1	1,766,544,431	2.0
371,587,000	1.9	1,098,807,082	5.6
－	－	18,067,792	4.8
723,480,000	20.0	135,180,487	3.7
1,248,202,000	25.8	456,186,006	9.4
3,409,287,000	17.6	532,865,213	2.8
174,499,000	3.1	82,819,245	1.5
1,810,685,000	8.1	871,007,557	3.9
－	－	363,500	42.6
－	－	10,817,305	0.1
9,283,000	15.7	240	0.0
－	－	100,000,000	100.0
8,879,780,000	4.4	5,861,658,394	2.9
7,920,926,000	4.1	6,765,644,802	3.5
958,854,000	0.3	△ 903,986,408	△ 0.6

３　特別会計予算執行状況表

区分	歳						
		調定額		収入済額			不納欠損
	予算現額 A	金額 B	調定率 B/A×100	金額 C	執行率 C/A×100	収入率 C/B×100	金額 D
国民健康保険事業	40,640,308,000	41,139,149,370	101.2	39,434,212,609	97.0	95.9	284,990,169
後期高齢者医療事業	8,570,274,000	8,586,516,036	100.2	8,512,702,738	99.3	99.1	24,407,500
介護保険事業	45,628,955,000	45,821,527,239	100.4	45,731,373,696	100.2	99.8	26,779,795
母子福祉資金等貸付事業	57,407,000	101,729,958	177.2	75,377,270	131.3	74.1	－
食肉センター事業	401,986,000	381,133,641	94.8	381,133,641	94.8	100.0	－
競輪事業	34,785,635,000	33,715,184,420	96.9	33,715,184,420	96.9	100.0	－
卸売市場事業	1,019,801,000	858,322,077	84.2	842,342,401	82.6	98.1	－
中小企業勤労者福祉共済事業	111,175,000	107,190,267	96.4	107,174,167	96.4	100.0	－
駐車場事業	710,509,000	659,657,766	92.8	659,657,766	92.8	100.0	－
７年度合計	131,926,050,000	131,370,410,774	99.6	129,459,158,708	98.1	98.5	336,177,464
６年度合計	131,915,888,000	133,439,686,081	101.2	131,446,625,424	99.6	98.5	333,518,817
増減	10,162,000	△ 2,069,275,307	△ 1.6	△ 1,987,466,716	△ 1.5	－	2,658,647

単位　円・％

歳入			歳出					
額	収入未済額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
調定額に対する比率 D/B×100	金額 E	調定額に対する比率 E/B×100	金額 F	執行率 F/A×100	金額 G	予算現額に対する比率 G/A×100	金額 H	予算現額に対する比率 H/A×100
0.7	1,419,946,592	3.5	39,434,008,609	97.0	204,000	0.0	1,206,095,391	3.0
0.3	49,405,798	0.6	8,494,487,653	99.1	－	－	75,786,347	0.9
0.1	63,373,748	0.1	45,156,001,803	99.0	－	－	472,953,197	1.0
－	26,352,688	25.9	51,398,720	89.5	－	－	6,008,280	10.5
－	－	－	381,067,641	94.8	5,566,000	1.4	15,352,359	3.8
－	－	－	33,156,822,146	95.3	－	－	1,628,812,854	4.7
－	15,979,676	1.9	830,490,886	81.4	166,330,000	16.3	22,980,114	2.3
－	16,100	0.0	102,357,928	92.1	－	－	8,817,072	7.9
－	－	－	642,898,766	90.5	21,976,000	3.1	45,634,234	6.4
0.3	1,575,074,602	1.2	128,249,534,152	97.2	194,076,000	0.1	3,482,439,848	2.6
0.2	1,659,541,840	1.2	130,139,469,431	98.7	61,600,000	0.0	1,714,818,569	1.3
0.1	△ 84,467,238	－	△ 1,889,935,279	△ 1.5	132,476,000	0.1	1,767,621,279	1.3

4　一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位　円・％

区分		６年度 決算額	６年度 構成比	７年度 決算額	７年度 構成比	増減額	増減率
自主財源	1 市税	65,142,133,947	35.6	68,633,320,215	35.8	3,491,186,268	5.4
	14 分担金及び負担金	845,334,209	0.5	804,377,996	0.4	△ 40,956,213	△ 4.8
	15 使用料及び手数料	2,974,428,844	1.6	2,890,787,068	1.5	△ 83,641,776	△ 2.8
	18 財産収入	1,982,270,741	1.1	1,924,214,359	1.0	△ 58,056,382	△ 2.9
	19 寄附金	1,053,220,065	0.6	1,193,323,885	0.6	140,103,820	13.3
	20 繰入金	4,565,364,040	2.5	3,517,456,507	1.8	△ 1,047,907,533	△ 23.0
	21 繰越金	2,814,220,131	1.5	3,163,402,064	1.7	349,181,933	12.4
	22 諸収入	4,167,864,084	2.3	4,360,934,696	2.3	193,070,612	4.6
	計	83,544,836,061	45.6	86,487,816,790	45.1	2,942,980,729	3.5
依存財源	2 地方譲与税	1,068,113,167	0.6	1,077,410,111	0.6	9,296,944	0.9
	3 利子割交付金	56,642,000	0.0	171,171,000	0.1	114,529,000	202.2
	4 配当割交付金	750,592,000	0.4	761,639,000	0.4	11,047,000	1.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	978,067,000	0.5	1,184,793,000	0.6	206,726,000	21.1
	6 法人事業税交付金	1,235,982,000	0.7	1,261,699,000	0.7	25,717,000	2.1
	7 地方消費税交付金	11,383,859,000	6.2	12,293,576,000	6.4	909,717,000	8.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	25,087,640	0.0	26,129,459	0.0	1,041,819	4.2
	9 環境性能割交付金	143,535,000	0.1	129,392,000	0.1	△ 14,143,000	△ 9.9
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	838,000	0.0	826,000	0.0	△ 12,000	△ 1.4
	11 地方特例交付金	2,333,633,000	1.3	410,101,000	0.2	△ 1,923,532,000	△ 82.4
	12 地方交付税	23,763,368,000	13.0	24,986,204,000	13.0	1,222,836,000	5.1
	13 交通安全対策特別交付金	52,242,000	0.0	50,776,000	0.0	△ 1,466,000	△ 2.8
	16 国庫支出金	35,962,724,022	19.6	38,195,337,541	19.9	2,232,613,519	6.2
	17 県支出金	13,168,228,372	7.2	14,230,856,376	7.4	1,062,628,004	8.1
	23 市債	8,703,496,000	4.8	10,357,300,000	5.4	1,653,804,000	19.0
	計	99,626,407,201	54.4	105,137,210,487	54.9	5,510,803,286	5.5
合計		183,171,243,262	100.0	191,625,027,277	100.0	8,453,784,015	4.6

５　一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位　円・％

区分		６年度 決算額	６年度 構成比	７年度 決算額	７年度 構成比	増減額	増減率
特定財源	14 分担金及び負担金	845,334,209	0.5	804,377,996	0.4	△ 40,956,213	△ 4.8
	15 使用料及び手数料	2,664,861,893	1.5	2,654,221,897	1.4	△ 10,639,996	△ 0.4
	16 国庫支出金	29,744,645,631	16.2	35,033,296,303	18.3	5,288,650,672	17.8
	17 県支出金	13,161,296,594	7.2	14,221,134,475	7.4	1,059,837,881	8.1
	18 財産収入	1,639,154,873	0.9	1,375,918,593	0.7	△ 263,236,280	△ 16.1
	19 寄附金	55,321,411	0.0	102,837,285	0.1	47,515,874	85.9
	20 繰入金	1,019,634,072	0.6	781,654,339	0.4	△ 237,979,733	△ 23.3
	21 繰越金	－	－	15,636,000	0.0	15,636,000	皆増
	22 諸収入	3,105,578,137	1.7	3,013,727,619	1.6	△ 91,850,518	△ 3.0
	23 市債	7,477,700,000	4.1	10,351,200,000	5.4	2,873,500,000	38.4
	計	59,713,526,820	32.6	68,354,004,507	35.7	8,640,477,687	14.5
一般財源	1 市税	65,142,133,947	35.6	68,633,320,215	35.8	3,491,186,268	5.4
	2 地方譲与税	1,068,113,167	0.6	1,077,410,111	0.6	9,296,944	0.9
	3 利子割交付金	56,642,000	0.0	171,171,000	0.1	114,529,000	202.2
	4 配当割交付金	750,592,000	0.4	761,639,000	0.4	11,047,000	1.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	978,067,000	0.5	1,184,793,000	0.6	206,726,000	21.1
	6 法人事業税交付金	1,235,982,000	0.7	1,261,699,000	0.7	25,717,000	2.1
	7 地方消費税交付金	11,383,859,000	6.2	12,293,576,000	6.4	909,717,000	8.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	25,087,640	0.0	26,129,459	0.0	1,041,819	4.2
	9 環境性能割交付金	143,535,000	0.1	129,392,000	0.1	△ 14,143,000	△ 9.9
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	838,000	0.0	826,000	0.0	△ 12,000	△ 1.4
	11 地方特例交付金	2,333,633,000	1.3	410,101,000	0.2	△ 1,923,532,000	△ 82.4
	12 地方交付税	23,763,368,000	13.0	24,986,204,000	13.0	1,222,836,000	5.1
	13 交通安全対策特別交付金	52,242,000	0.0	50,776,000	0.0	△ 1,466,000	△ 2.8
	15 使用料及び手数料	309,566,951	0.2	236,565,171	0.1	△ 73,001,780	△ 23.6
	16 国庫支出金	6,218,078,391	3.4	3,162,041,238	1.7	△ 3,056,037,153	△ 49.1
	17 県支出金	6,931,778	0.0	9,721,901	0.0	2,790,123	40.3
	18 財産収入	343,115,868	0.2	548,295,766	0.3	205,179,898	59.8
	19 寄附金	997,898,654	0.5	1,090,486,600	0.6	92,587,946	9.3
	20 繰入金	3,545,729,968	1.9	2,735,802,168	1.4	△ 809,927,800	△ 22.8
	21 繰越金	2,814,220,131	1.5	3,147,766,064	1.6	333,545,933	11.9
	22 諸収入	1,062,285,947	0.6	1,347,207,077	0.7	284,921,130	26.8
	23 市債	1,225,796,000	0.7	6,100,000	0.0	△ 1,219,696,000	△ 99.5
	計	123,457,716,442	67.4	123,271,022,770	64.3	△ 186,693,672	△ 0.2
合計		183,171,243,262	100.0	191,625,027,277	100.0	8,453,784,015	4.6

６　市税収入状況表

区分 / 税目別	予算現額 A	調定額 B	収入済		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	33,755,000,000	34,431,662,411	164,893,425	33,556,848,162	33,721,741,587
2 固定資産税	28,049,000,000	28,740,488,184	162,733,909	27,914,209,838	28,076,943,747
3 軽自動車税	1,487,000,000	1,552,262,451	11,644,889	1,476,438,230	1,488,083,119
4 市たばこ税	2,908,000,000	2,901,185,472	－	2,901,185,472	2,901,185,472
5 入湯税	37,000,000	37,300,350	－	37,294,800	37,294,800
6 事業所税	2,405,000,000	2,409,987,290	1,234,100	2,406,837,390	2,408,071,490
合計	68,641,000,000	70,072,886,158	340,506,323	68,292,813,892	68,633,320,215

単位　円・%

額			不納欠損額	収入未済額		
執行率 $\frac{C}{A}\times 100$	収入率 $\frac{C}{B}\times 100$	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
99.9	97.9	49.1	31,375,636	435,576,214	242,968,974	678,545,188
100.1	97.7	40.9	37,377,010	439,350,365	186,817,062	626,167,427
100.1	95.9	2.2	6,438,469	37,944,593	19,796,270	57,740,863
99.8	100.0	4.2	−	−	−	−
100.8	100.0	0.1	−	2,100	3,450	5,550
100.1	99.9	3.5	−	1,915,800	−	1,915,800
100.0	97.9	100.0	75,191,115	914,789,072	449,585,756	1,364,374,828

7　一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位　円・％

区分			６年度末現在高	７年度借入額	７年度元金償還額	７年度末	
						現在高	構成比
一般会計	普通債	土木	19,806,989,622	2,884,700,000	1,888,816,812	20,802,872,810	12.7
		農林水産	4,319,720,795	891,500,000	214,867,736	4,996,353,059	3.1
		教育	44,486,911,297	2,090,300,000	2,864,588,700	43,712,622,597	26.7
		公営住宅	2,803,911,019	238,500,000	206,046,385	2,836,364,634	1.7
		総務	9,741,530,312	101,200,000	1,748,742,150	8,093,988,162	4.9
		民生	5,654,498,659	723,200,000	770,817,208	5,606,881,451	3.4
		衛生	8,190,938,878	2,532,100,000	1,597,344,992	9,125,693,886	5.6
		労働	196,492,644	126,300,000	13,466,604	309,326,040	0.2
		商工	1,841,170,927	474,600,000	115,907,403	2,199,863,524	1.3
		消防	2,594,974,350	224,300,000	479,134,877	2,340,139,473	1.4
		庁舎	1,536,313,522	70,600,000	62,705,762	1,544,207,760	0.9
		計	101,173,452,025	10,357,300,000	9,962,438,629	101,568,313,396	62.1
	災害復旧債	土木	118,489,412	－	23,825,223	94,664,189	0.1
		農林水産	525,158	－	262,566	262,592	0.0
		衛生	65,000,000	－	－	65,000,000	0.0
		計	184,014,570	－	24,087,789	159,926,781	0.1
	その他	市民税減収補填債	1,075,153,234	－	78,617,419	996,535,815	0.6
		市民税減税補填債	118,376,157	－	96,048,120	22,328,037	0.0
		臨時財政対策債	66,895,684,677	－	6,117,615,032	60,778,069,645	37.2
		計	68,089,214,068	－	6,292,280,571	61,796,933,497	37.8
合計			169,446,680,663	10,357,300,000	16,278,806,989	163,525,173,674	100.0

単位　円・％

区分		６年度末現在高	７年度借入額	７年度元金償還額	７年度末	
					現在高	構成比
特別会計	国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	80,491,142	－	11,494,227	68,996,915	0.7
	母子福祉資金等貸付事業	149,175,440	－	32,926,855	116,248,585	1.2
	食肉センター事業	151,442,617	7,800,000	17,812,993	141,429,624	1.5
	競輪事業	－	795,600,000	－	795,600,000	8.3
	卸売市場事業	7,959,370,108	61,600,000	51,415,871	7,969,554,237	82.8
	駐車場事業	401,569,556	171,100,000	44,466,763	528,202,793	5.5
合計		8,742,048,863	1,036,100,000	158,116,709	9,620,032,154	100.0
総計		178,188,729,526	11,393,400,000	16,436,923,698	173,145,205,828	

8　繰越事業状況表

単位　円

区分				翌年度繰越額	財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
一般会計	繰越明許費	総務費	南海トラフ地震等総合対策事業費	26,651,000	−	13,325,000	13,326,000
			本庁舎施設整備費	50,523,000	−	46,000,000	4,523,000
			関係人口創出・拡大事業費	5,000,000	−	2,500,000	2,500,000
			定住促進費	5,500,000	−	2,750,000	2,750,000
			官民共創推進事業費	5,904,000	−	2,951,000	2,953,000
			塩江支所管理運営費	25,300,000	−	25,300,000	−
			国分寺総合センター管理運営費	33,970,000	−	33,900,000	70,000
			戸籍事務費	2,926,000	−	2,926,000	−
			住民基本台帳事務費	7,859,000	−	2,232,000	5,627,000
		民生費	中国残留邦人生活支援費	2,025,000	−	1,725,000	300,000
			災害時要配慮者支援事業費	458,000	−	−	458,000
			身体障害者手帳交付費	10,927,000	−	−	10,927,000
			障害者医療費助成費	3,245,000	−	−	3,245,000
			在宅老人福祉事務費	2,287,000	−	−	2,287,000
			地域包括支援センター管理運営費	73,665,000	−	66,300,000	7,365,000
			隣保館整備費	21,870,000	−	19,400,000	2,470,000
			児童館整備費	18,510,000	−	16,500,000	2,010,000
			要保護児童対策事業費	178,000	−	−	178,000
			児童扶養手当費	1,705,000	−	−	1,705,000
			児童手当費等	10,781,000	−	−	10,781,000
			放課後児童クラブ施設整備事業費	816,000	−	700,000	116,000
			放課後児童クラブ管理運営費	458,000	−	−	458,000
			香川県ひとり親世帯生活支援特別給付金	10,293,000	−	10,293,000	−
			子育て応援手当支給事業費	131,784,000	−	131,784,000	−
			ひとり親家庭等医療費助成費	1,650,000	−	−	1,650,000
			保育所等運営事務費	4,041,000	−	−	4,041,000
			保育所施設整備費	21,218,000	−	19,000,000	2,218,000
			生活保護事務費	49,187,000	−	49,187,000	−
			生活保護扶助費	604,026,000	−	453,019,000	151,007,000
		衛生費	地球温暖化防止活動推進費	965,000	−	−	965,000

単位　円

区分				翌年度繰越額	財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
一般会計	繰越明許費	衛生費	脱炭素化推進事業費	196,278,000	−	176,600,000	19,678,000
			水環境対策等推進事業費	5,900,000	−	2,950,000	2,950,000
			平和公園墓園整備費	7,359,000	−	5,500,000	1,859,000
			生活排水路整備事業費	14,086,000	−	−	14,086,000
			福岡会館等管理費	4,929,000	−	3,600,000	1,329,000
			予防接種事務費	4,473,000	−	−	4,473,000
			保健活動事務費	24,322,000	−	−	24,322,000
			プラスチックごみ対策事業費	9,253,000	−	4,626,000	4,627,000
			西部クリーンセンター施設改良事業費	2,606,000	−	−	2,606,000
			ごみ処理関連施設整備事業費	1,540,000	−	1,300,000	240,000
			次期ごみ処理施設整備事業費	13,526,000	−	3,000,000	10,526,000
			衛生センター整備事業費	86,350,000	−	79,293,000	7,057,000
		農林水産業費	持続可能な地域農業の実現支援事業費	43,896,000	−	43,896,000	−
			多彩な園芸産地育成推進事業費	172,622,000	−	172,622,000	−
			農村公園等施設費	1,551,000	−	1,400,000	151,000
			県営土地改良事業地元負担金等	36,291,000	−	35,700,000	591,000
			団体営土地改良事業補助金	24,518,000	−	21,600,000	2,918,000
			単独県費補助土地改良事業補助金	120,428,000	−	115,100,000	5,328,000
			単独市費土地改良事業補助金等	133,400,000	−	131,500,000	1,900,000
			ため池防災対策事業費	16,239,000	−	13,272,000	2,967,000
			林道管理費	1,540,000	−	763,000	777,000
			水産増養殖事業費	7,000,000	−	4,200,000	2,800,000
			漁港施設管理費	6,116,000	−	−	6,116,000
			漁港改良事業費	18,296,000	−	16,400,000	1,896,000
			漁港地震・津波海岸堤防等対策事業費	79,184,000	−	77,040,000	2,144,000
			漁港長寿命化事業費	62,399,000	−	58,286,000	4,113,000
		商工費	企業誘致推進費	78,000,000	−	−	78,000,000
			ＭＩＣＥ・観光客誘致推進事業費	7,645,000	−	3,657,000	3,988,000
			道の駅源平の里むれ管理運営費	3,750,000	−	3,300,000	450,000
			屋島地域施設等管理運営費	933,000,000	−	933,000,000	−

単位　円

区分				翌年度繰越額	財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
一般会計	繰越明許費	商工費	屋島地域誘客促進事業費	9,200,000	−	−	9,200,000
			塩江温泉郷観光振興事業費	180,034,000	−	174,936,000	5,098,000
			高松城跡整備事業費	36,573,000	−	25,010,000	11,563,000
		土木費	住宅建築物耐震改修等事業費補助金	1,000,000	−	750,000	250,000
			道路維持費	43,975,000	−	15,300,000	28,675,000
			道路掘削復旧費	9,448,000	−	−	9,448,000
			照明灯管理費	521,550,000	−	472,300,000	49,250,000
			道路新設改良事業費	403,450,000	−	354,753,000	48,697,000
			県施行道路新設改良事業地元負担金	24,117,000	−	19,400,000	4,717,000
			道路舗装事業費	64,032,000	−	56,659,000	7,373,000
			自転車利用環境総合整備事業費	193,000	−	106,000	87,000
			橋りょう長寿命化事業費	378,340,000	−	340,002,000	38,338,000
			河川改良事業費	28,902,000	−	21,500,000	7,402,000
			ポンプ場整備事業費	105,954,000	−	102,700,000	3,254,000
			県施行急傾斜地崩壊防止事業地元負担金	10,370,000	−	10,200,000	170,000
			港湾施設管理費	1,711,000	−	−	1,711,000
			港湾建設事業費	91,533,000	−	81,640,000	9,893,000
			県施行港湾建設事業地元負担金	201,701,000	−	169,400,000	32,301,000
			高松港計画調査費負担金	16,029,000	−	−	16,029,000
			港湾地震・津波海岸堤防等対策事業費	86,118,000	−	84,795,000	1,323,000
			港湾長寿命化事業費	22,746,000	−	7,206,000	15,540,000
			美しいまちづくり推進費	60,899,000	−	57,849,000	3,050,000
			新駅等整備事業費	661,508,000	−	438,370,000	223,138,000
			サンポート地区周辺再生推進事業費	49,191,000	−	26,319,000	22,872,000
			高速鉄道調査費	24,456,000	−	10,000,000	14,456,000
			地域公共交通再編事業費	16,744,000	−	6,783,000	9,961,000
			公共交通利用促進事業費	94,502,000	−	47,102,000	47,400,000
			街路事業費	145,966,000	−	127,492,000	18,474,000
			県施行街路事業地元負担金	53,100,000	−	48,700,000	4,400,000
			玉藻公園整備事業費	13,011,000	−	12,405,000	606,000

単位　円

区分				翌年度繰越額	財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
一般会計	繰越明許費	土木費	公園等再整備事業費	87,162,000	−	84,809,000	2,353,000
			身近な公園整備事業費	6,843,000	−	6,422,000	421,000
			民間活力の導入による中央公園再整備事業費	4,700,000	−	4,350,000	350,000
			丸亀町商店街再開発事業費	20,400,000	−	13,600,000	6,800,000
			市営住宅整備費	145,044,000	−	52,843,000	92,201,000
			市営住宅維持管理費	14,592,000	−	−	14,592,000
		消防費	消防活動費	49,105,000	−	48,900,000	205,000
			消防自動車等整備事業費	125,394,000	−	125,100,000	294,000
		教育費	校舎等整備費	23,573,000	−	22,800,000	773,000
			小学校施設老朽化対策事業費	515,817,000	−	494,036,000	21,781,000
			小学校バリアフリー化等施設整備事業費	67,007,000	−	66,919,000	88,000
			小学校体育館空調設備設置事業費	9,200,000	−	−	9,200,000
			校舎等保守管理費	5,325,000	−	−	5,325,000
			遠距離児童等通学費	4,076,000	−	4,033,000	43,000
			プラスチックごみ対策事業費	18,963,000	−	9,481,000	9,482,000
			校舎等整備費	28,726,000	−	28,300,000	426,000
			中学校施設老朽化対策事業費	670,788,000	−	616,396,000	54,392,000
			中学校バリアフリー化等施設整備事業費	108,976,000	−	108,900,000	76,000
			中学校体育館空調設備設置事業費	4,290,000	−	−	4,290,000
			校舎等保守管理費	2,925,000	−	−	2,925,000
			園舎等整備費	69,291,000	−	62,297,000	6,994,000
			史跡石清尾山古墳群保存・整備費	24,293,000	−	23,800,000	493,000
			サンクリスタル高松リニューアル事業費	49,640,000	−	44,600,000	5,040,000
			石の民俗資料館管理運営費	17,610,000	−	17,600,000	10,000
			学校給食調理場整備事業費	16,700,000	−	15,000,000	1,700,000
			体育施設管理運営費	114,085,000	−	104,200,000	9,885,000
		諸支出金	高松市土地開発公社事業資金貸付金	9,283,000	−	−	9,283,000
		小計		8,820,380,000	−	7,474,460,000	1,345,920,000
	事故繰越し	教育費	史跡石清尾山古墳群保存・整備費	59,400,000	−	59,276,000	124,000
		小計		59,400,000	−	59,276,000	124,000
計	合計			8,879,780,000	−	7,533,736,000	1,346,044,000

単位　円

区分				翌年度繰越額	財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
特別会計	繰越明許費	国民健康保険事業	特定保健指導事業費	204,000	204,000	－	－
		食肉センター事業	施設管理費	5,566,000	66,000	5,500,000	－
		卸売市場事業	中央卸売市場施設整備費	166,330,000	30,000	166,300,000	－
		駐車場事業	中央駐車場管理費	10,318,000	10,318,000	－	－
			南部駐車場管理費	202,000	202,000	－	－
			美術館地下駐車場管理費	3,438,000	3,438,000	－	－
			杣場川駐車場管理費	340,000	340,000	－	－
			瓦町駅地下駐車場管理費	176,000	176,000	－	－
			高松駅前広場地下駐車場管理費	2,858,000	1,621,000	1,237,000	－
			高松シンボルタワー地下駐車場管理費	4,644,000	664,000	3,980,000	－
	合計			194,076,000	17,059,000	177,017,000	－
総計				9,073,856,000	17,059,000	7,710,753,000	1,346,044,000